

報道関係者各位

アットホーム株式会社

景況感調査

— 地場の不動産仲介業における景況感調査（2019年1～3月期） —

2019年1～3月期の業況判断指数（業況DI）は、

1. 近畿圏は売買が2期連続で50を超えて好調が目立つ。賃貸仲介はここ1年横ばい。
2. 首都圏では賃貸の繁忙期である1～3月期が2017年以降、年を追うごとに上昇する一方、売買は2017年10～12月期以降ゆるやかに低下を続けている。
3. エリアを細分化すると、賃料・価格水準、通勤距離、沿線や地域の人気などを背景に、中心的な地域とその周辺地域間でも景況感に差が見られた。

不動産情報サービスのアットホーム株式会社（本社：東京都大田区）では、地域に根差して不動産仲介業に携わるアットホーム不動産情報ネットワーク加盟店を対象に、全国13都道府県の居住用不動産流通市場の景気動向について、四半期ごとにアンケート調査を実施しております。本調査は、2014年1～3月期に開始し今回（2019年1～3月期）が第21回となります。

< 調査概要 > ※詳細は P.8 ご参照

◆**対象**／北海道、宮城県、首都圏(1都3県)、静岡県、愛知県、近畿圏(2府1県)、広島県、福岡県の13都道府県のアットホーム全国不動産情報ネットワーク加盟店のうち、都道府県知事免許を持ち5年を超えて仲介業に携わっている不動産店の経営者層。

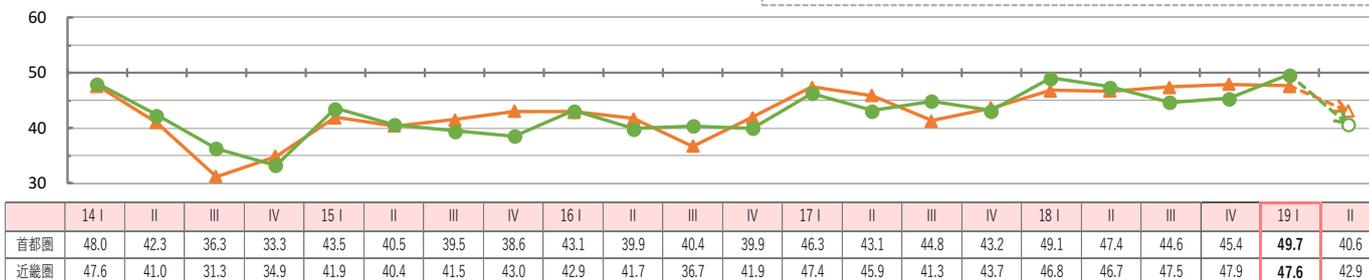
◆**調査期間**／2019年3月12日～3月24日

(注) 本調査で用いているDIは、すべて前年同期に対する動向判断を指数化したものです。

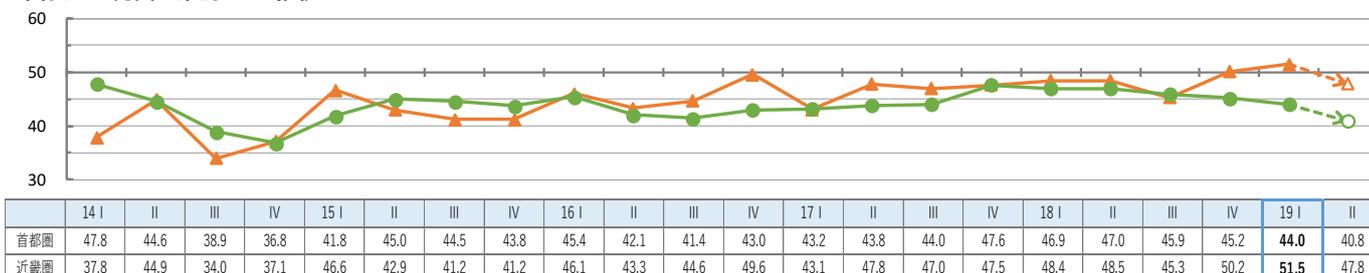
< 首都圏・近畿圏の業況判断指数（業況DI※前年同期比）の推移 >

図表 1 賃貸の業況DIの推移

● 首都圏 ▲ 近畿圏 DI50=前年並み ※点線は見通し
I: 1～3月期 II: 4～6月期 III: 7～9月期 IV: 10～12月期



図表 2 売買の業況DIの推移

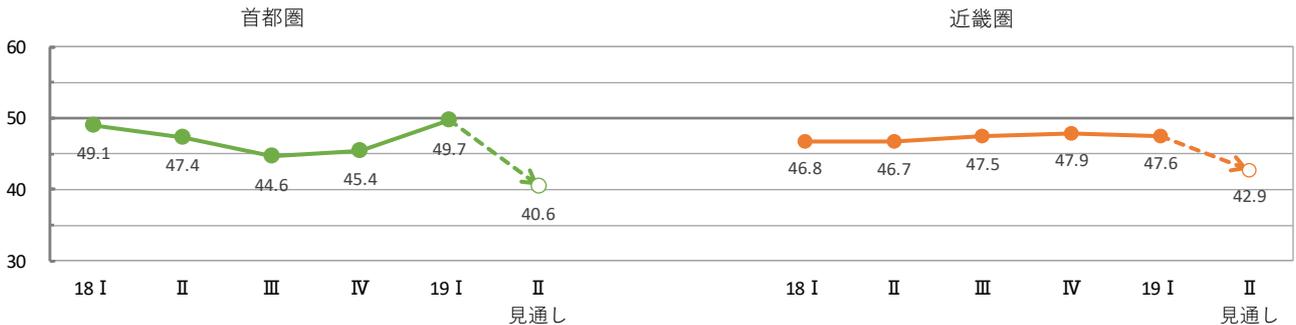


首都圏は過去最高だが前年同期と同水準。近畿圏もここ1年は横ばいの推移が続いている。

首都圏における今期賃貸仲介の業況は前期比+4.3ポイント上昇しDI=49.7。調査開始以来最高となったが前年同月比を見ると+0.6ポイントとほぼ横ばい。見通しは今期より-9.1ポイントと大幅に下落している。

近畿圏はDI=47.6となり、前期比-0.3ポイント、前年同月比+0.8ポイントと、ここ1年間はほぼ横ばいの推移が続いている。

図表3 首都圏・近畿圏における直近1年間の業況の推移（賃貸）



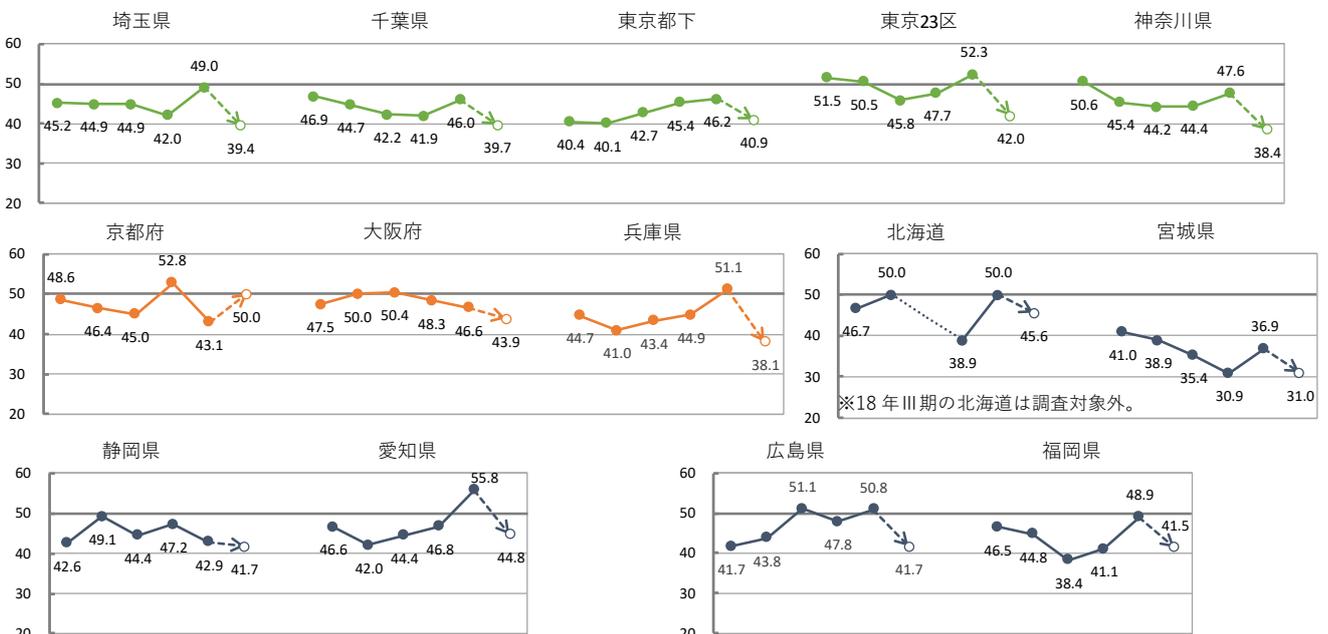
14エリア中11エリアで前期比上昇。愛知県は3期連続上昇しDI=55.8と過去最高となった。

首都圏5エリアの業況DIは、いずれも前期比プラスとなった。なかでも東京都下（DI=46.2）は3期連続で上昇し、前年同月比も+5.8ポイントと大幅上昇。埼玉県（DI=49.0）は前期比+7.0ポイントと大幅上昇し、調査開始以来最高となった。

近畿圏では京都府（DI=43.1）が前期比-9.7ポイント、前年同月比-5.5ポイントと大幅に低下。大阪府（DI=46.6）も前期比-1.7ポイント、前年同月比-0.9ポイント低下している。一方、兵庫県（DI=51.1）は前期比+6.2ポイント、前年同月比+6.4ポイントと大幅上昇。上昇傾向は3期続いており好調な様子が見取れる。

その他エリアでは愛知県（DI=55.8）が3期連続上昇して調査開始以来最高。DI値が50を超えたのは今期が初。全体では14エリア中11エリアが前期比上昇したが、見通しは京都府を除く13エリアで下向きとなった。

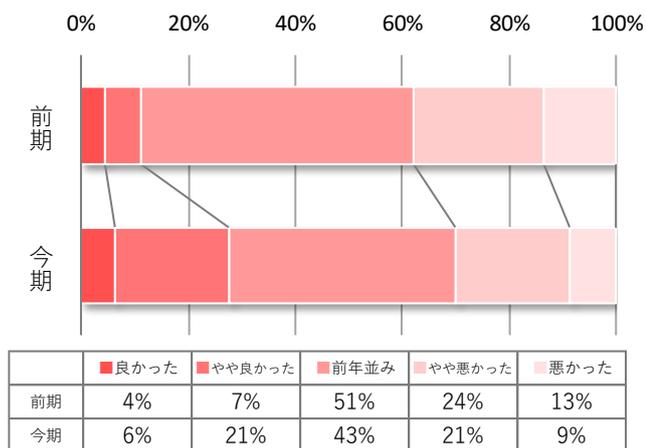
図表4 14エリアにおける直近1年間の業況の推移（賃貸） ※点線は見通し



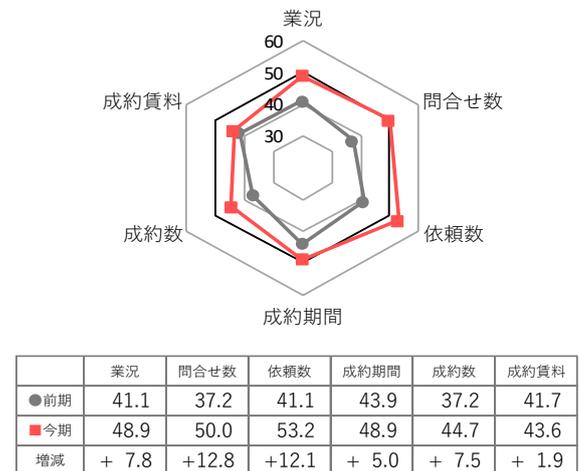
福岡県の各調査項目 DI はいずれも前期比プラスで好調。

今期の業況は前期比上昇エリアが多く見られたが、福岡県（DI=48.9）も前期比+7.8ポイントと大幅に上昇している。回答割合も「やや良かった」の回答が前期7%から今期21%にまで増加しているほか、調査項目DIもすべての項目で前期よりプラスとなった。「物件の数より入居希望者が多いので、家賃は上げても決まった。（福岡市）」「去年まで決まらなかったエリアに申し込みが多数入った。（北九州市）」など、不動産店のコメントからも好調な様子がかがえた。

図表5 福岡県：業況回答割合（賃貸）



図表6 福岡県：調査項目DI（賃貸）



<不動産店のコメント 市場動向や顧客・周辺環境などの変化や特徴について>

頻出ワード：学生 外国人 新社会人 法人契約 ルームシェア

◆首都圏

- ・建替え期間中の短期入居が多い。日本企業の従業員の外国人のお客が増えた。（埼玉県越谷市）
- ・学生の間合せが増えた。（千葉県柏市）
- ・新社会人、上京する大学生など20代のお客が多かった。去年に比べてこだわりが少なく感じた。（東京都狛江市）
- ・新婚やルームシェアが多かった。（東京都中野区）
- ・問合せ件数は学生、新社会人など初めての一人暮らしが多かった。住替えの方は駐車場付きの物件を探している方が多かった。（神奈川県川崎市）

◆近畿圏

- ・家賃が低い物件、もしくは高い物件が決まっているように思う。（京都府京都市）
- ・近隣の都市開発やJRの新路線、新駅開通等の影響で不人気物件が満室になったり、人気物件が多数空いたりイレギュラーな状況が多かった。（大阪府茨木市）
- ・契約までの時間は短くなった。（兵庫県西宮市）

◆その他のエリア

- ・4万円前後の家賃帯に集中。保証会社の承認も多く、客層は良い。高級志向より、室内や外装が整備された木造アパートの人気がある。（北海道札幌市）
- ・地元の人ではなく赴任や進学で外から来る人がほとんど。セキュリティを気にする方が多かった。（宮城県石巻市）
- ・人事異動等で退去される方が多く、新規採用や就職で入居される方が少なくなった。（静岡県伊東市）
- ・外国人からの問合せが多く感じた。法人契約（入居者は研修生）が多かった。（愛知県豊橋市）
- ・前年より法人契約がやや増えた。（広島県広島市）
- ・中高年層の申込みが若干増えたように思う。（福岡県鞍手郡）

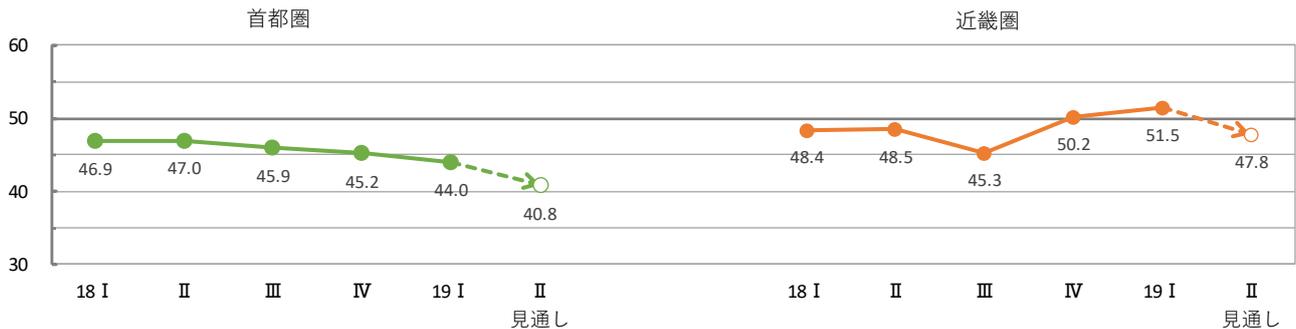
売買仲介

首都圏は3期連続で前期比マイナスに。近畿圏は前回の調査に引き続き調査開始以来最高となった。

首都圏における今期売買仲介の業況はDI=44.0で前期比-1.2ポイントと3期連続の低下。前年同期比も-2.9ポイントの低下となった。

近畿圏はDI=51.5で前期比+1.3ポイントと2期連続の上昇。前年同期比も+3.1ポイント上昇し、前回の調査に引き続き、調査開始以来最高値を更新した。来期の見通しは賃貸仲介と同様、両エリアともに下向き。

図表7 首都圏・近畿圏における直近1年間の業況の推移（売買）



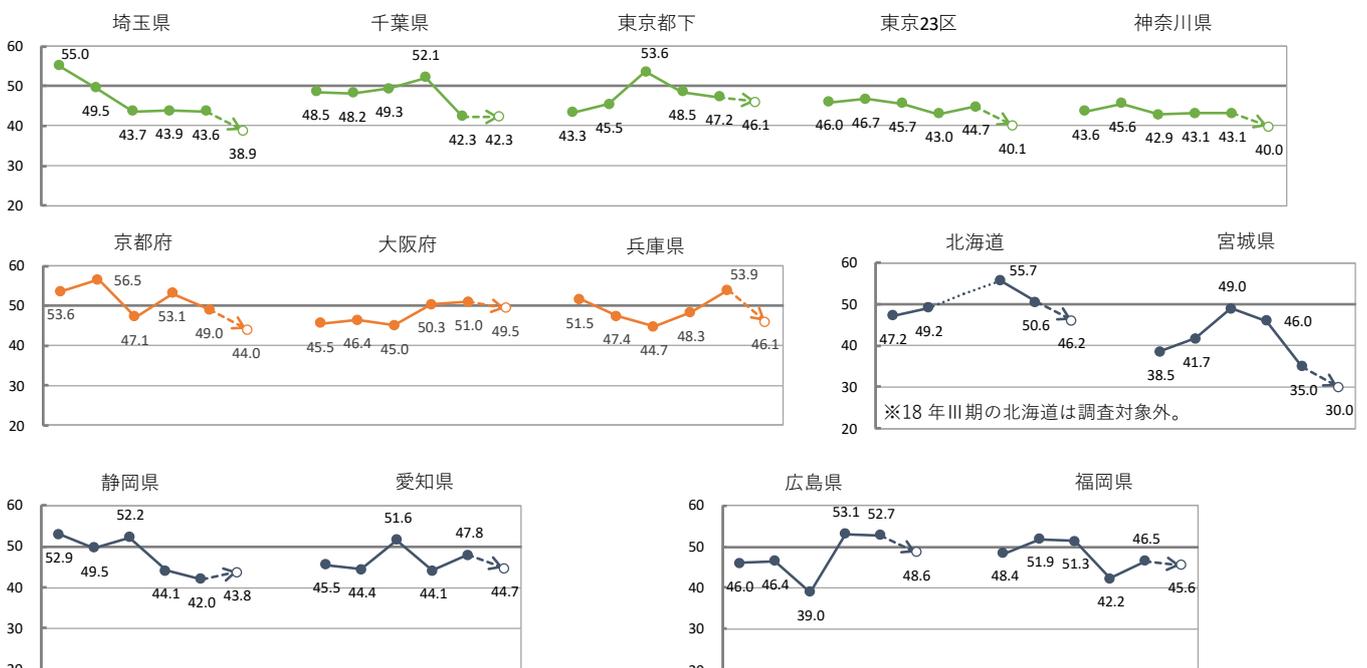
千葉県は前期比-9.8ポイントと首都圏で唯一大幅に低下した。兵庫県は賃貸仲介の業況と同様に好調。

低下傾向にある首都圏では、東京23区が前期比+1.7ポイントと5エリアの中で唯一上昇。埼玉県は-0.3ポイント、都下は-1.3ポイント、神奈川県は前期と同値だったのに対し、千葉県は-9.8ポイントと大幅に低下した。なお、千葉県は前年同期比でも-6.2ポイントと大幅に低下している。

近畿圏では兵庫県（DI=53.9）が賃貸仲介の業況と同様に好調。前期比+5.6ポイントと大幅に上昇しDI値が50を超えた。大阪府（DI=51.0）も前期比は+0.7ポイントとほぼ横ばいだが、前年同期比では+5.5ポイントと大幅上昇しており、前回の調査に引き続き調査開始以来最高値を更新した。

その他エリアでは広島県（DI=52.7）は前期に引き続きDI値が50を超え、前年同期比で+6.7ポイントと大幅上昇し、賃貸仲介の業況と同様に好調を維持している。

図表8 14エリアにおける直近1年間の業況の推移（売買） ※点線は見通し



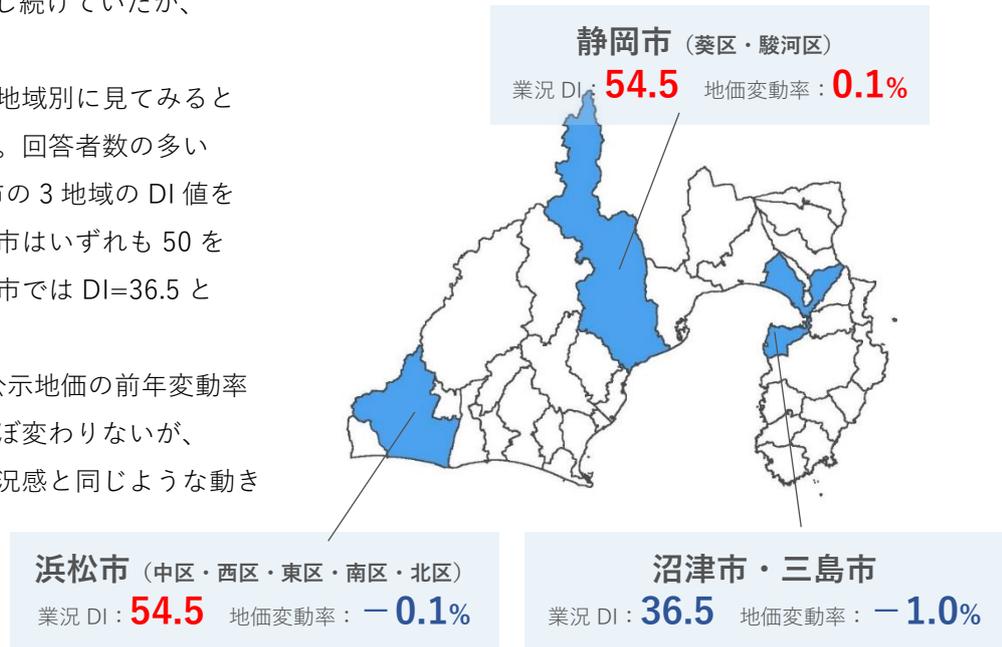
静岡県の業況 DI は、地域によって顕著な差が見られる。

静岡県（DI=42.0）の業況は前期比-2.1ポイントで、調査開始以来最高だった前年同期と比べると-10.9ポイントと大幅に低下している。2017年1期に上昇に転じて以降、DI値は50近辺を維持し続けていたが、前期より2期連続の低下となった。

しかし、東西に長く伸びる県域を地域別に見てみると業況は一概に悪いとはいきれない。回答者数の多い静岡市※、浜松市※、沼津市・三島市の3地域のDI値をそれぞれ算出すると、静岡市と浜松市はいずれも50を越えているのに対し、沼津市・三島市ではDI=36.5と大幅に低い値となった。

また、2019年における住宅地の公示地価の前年変動率を見てみると、静岡市と浜松市はほぼ変わらないが、沼津市・三島市は低下しており、景況感と同じような動きを示している。同地域の不動産店からも「相場より安めの土地、総額も低め（三島市）」などのコメントが寄せられた。

図表9 静岡県：各地域の業況と住宅地の対前年公示地価変動率



※公示地価は2019年のデータ。静岡市の清水区、浜松市の浜北区・天竜区は回答者数が少ないため対象外とした。

<不動産店のコメント 市場動向や顧客・周辺環境などの変化や特徴について>

頻出ワード： 土地の購入 中古住宅 投資 相続 消費税増税 売却 若年層

◆首都圏

- ・相続や親の介護、入院等での自宅（親の家）の解体、売却が多かった。（埼玉県狭山市）
- ・賃貸と同じく外国人購入者が、日本人購入者より多い。駅近の低額予算で一戸建て若しくは賃貸物件で収入のあがる物件を探しに来ている人が多い。（千葉県松戸市）
- ・価格が上がって予算に合わないお客様が増えた。（東京都品川区）
- ・建売を好まず、土地を探してハウスメーカーで家を立てる人が多いエリアが極端に出てきている。（東京都府中市）
- ・空き家の売却相談が増えた。（神奈川県鎌倉市）

◆近畿圏

- ・若い世代の方が多い。新築に対して、建物へのこだわり部分が昔と比較し減少にみられる。（京都府亀岡市）
- ・駅地価や人気の学校区など希少性のある物件には、多少価値が高くても多くの問い合わせがある。一方で、駅から離れたマンションは、価格が相場以下でも問い合わせが極端に少ない。（大阪府大阪市）
- ・ファミリー層で消費税の駆け込み客が多かった。また、新築一戸建の購入検討者も多かった。（兵庫県宝塚市）

◆その他のエリア

- ・消費税アップの影響か、土地の購入が多く同様に中古住宅も増えたように感じた。（北海道苫小牧市）
- ・住宅購入希望者の年収と年齢層が下がっている。立地や間取り利便性よりも価格重視のお客様が多かった。（宮城県仙台市）
- ・投資用で低価格で購入したいと言う希望者が多かった。（愛知県一宮市）
- ・件数的にはさほど減ったわけではないが、成約価格については多少下がっているように感じられる。（広島県広島市）
- ・福岡の価格が上昇しすぎて購入者の年収に相応の物件が少ない。そのせいか、買いたい購入に踏み切れない人が多くなった。（福岡県福岡市）

ピックアップ：首都圏および近畿圏の地域別業況 DI

首都圏の5エリア（東京23区・都下・埼玉県・千葉県・神奈川県）と、近畿圏の3エリア（京都府・大阪府・兵庫県）を、それぞれ細かい地域に分類し、賃貸仲介と売買仲介の業況DIを算出した。

賃料・価格水準、通勤距離・時間、沿線や地域の人気などを背景に、首都圏では23区、近畿圏では大阪市といった中心的な地域とその周辺地域間においても景況感に差が見られた。

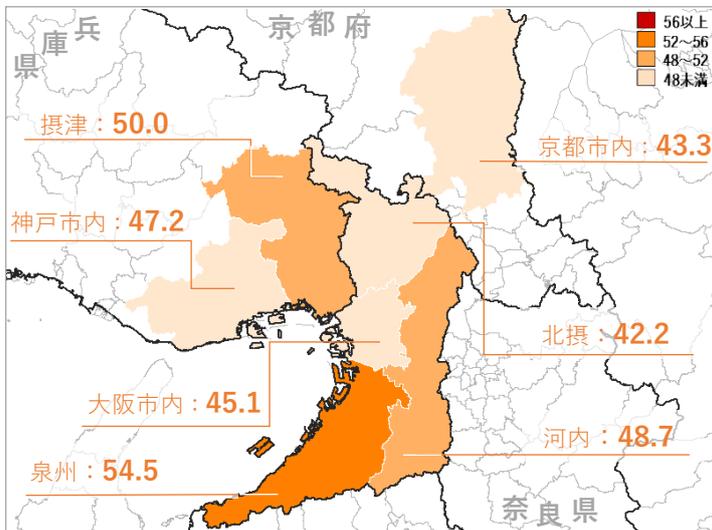
近畿圏は特に泉州地域が好調。

近畿圏では賃貸仲介・売買仲介ともに泉州地域と摂津地域においてDI値が高く、大阪市を挟んだ南北の、とりわけ臨海部が活況であることがわかる。

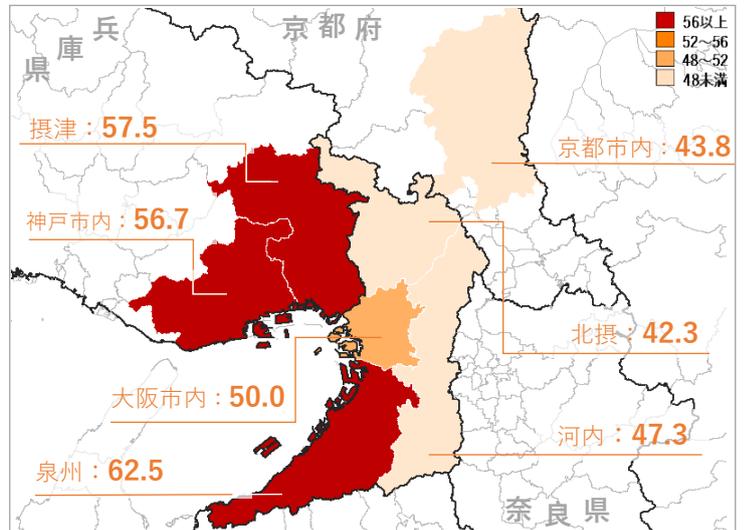
なかでも泉州地域の売買仲介はDI=62.5と極めて高い。2019年における住宅地の公示地価の平均値を地域別に見ると（図表12）泉州地域が他の地域と比べて最も低い。同地域の不動産店からは「自己資金を持っている顧客が多くなった（堺市）」「現金購入のお客が多い（和泉市）」「ご高齢の方の住替え取引が多く、契約までかなり時間がかかる。しかし現金取引のため資金調達の手間や不安がないのは有難い（和泉市）」「若年層は間取りやニッチ収納にこだわる方が多かったため（中略）多少のリフォーム代UPも厭わない客層が多かった（和泉市）」といった声が寄せられている。地価の低さからか、資金にゆとりのある取引が多いようだ。

隣り合う摂津地域と北摂地域では、住宅地の公示地価の平均値がほぼ同等であるのに対し、DI値は賃貸・売買ともに大きな差が見られた。

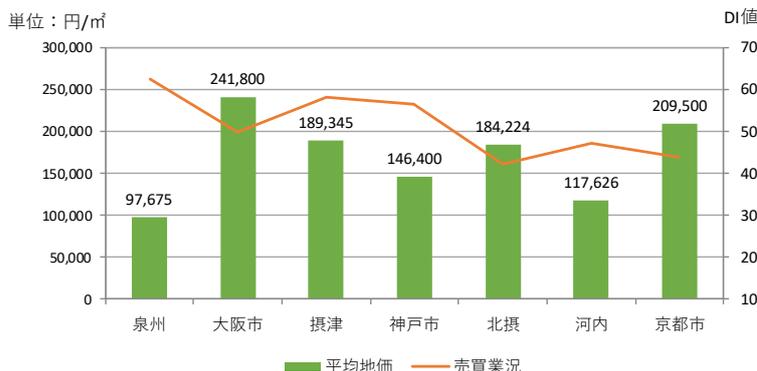
図表10 近畿圏：地域別業況DI（賃貸）



図表11 近畿圏：地域別業況DI（売買）



図表12 近畿圏：住宅公示地価の平均値と売買の業況



近畿圏における各地域の分類は下記の通り。回答者数の少ない地域は対象外とした。

泉州

堺市 岸和田市 和泉大津市 貝塚市 和泉佐野市 和泉市 高石市 泉南市 阪南市 忠岡町 熊取町 田尻町 岬町

河内

守口市 枚方市 八尾市 寝屋川市 富田林市 河内長野市 松原市 大東市 柏原市 羽曳野市 門真市 藤井寺市 東大阪市 四條畷市 交野市 大阪狭山市 太子町 河南町 千早赤坂村

北摂

豊中市 池田市 吹田市 高槻市 茨木市 箕面市 摂津市 島本町 豊能町 能勢町

摂津

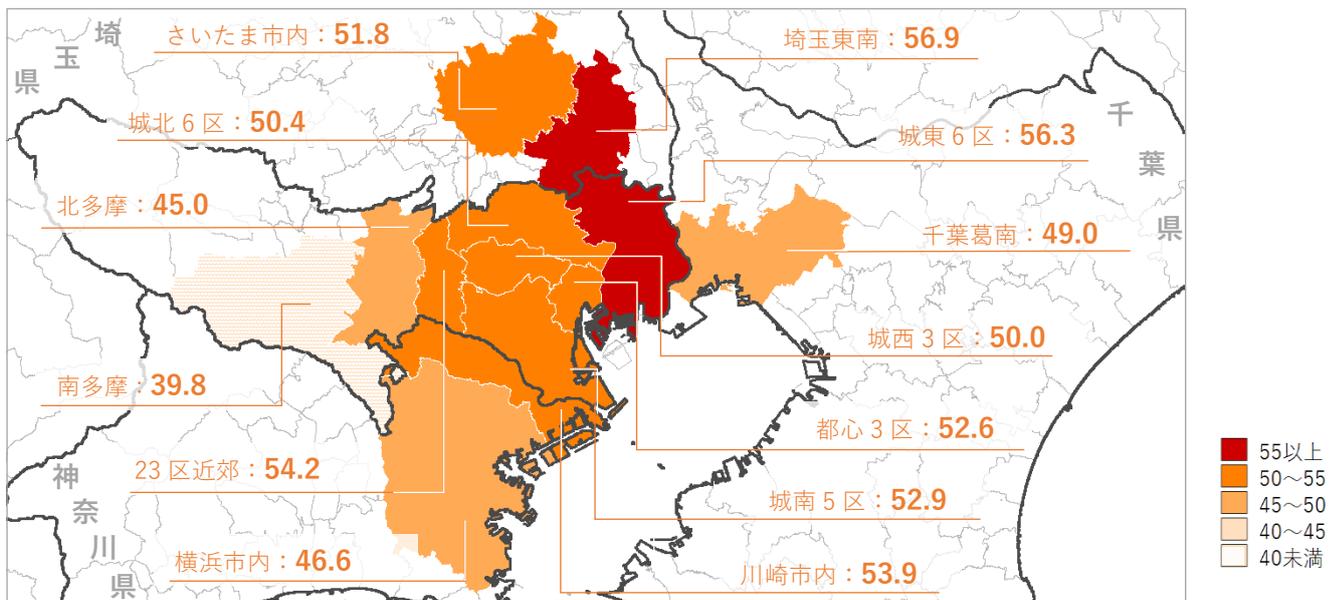
尼崎市 西宮市 芦屋市 伊丹市 宝塚市 川西市 三田市 猪名川町

首都圏は、賃貸仲介は城東地域と埼玉東南地域が好調。売買仲介は都心3区以外いずれも低調で、城南5区と川崎市のDI値が40を下回る。

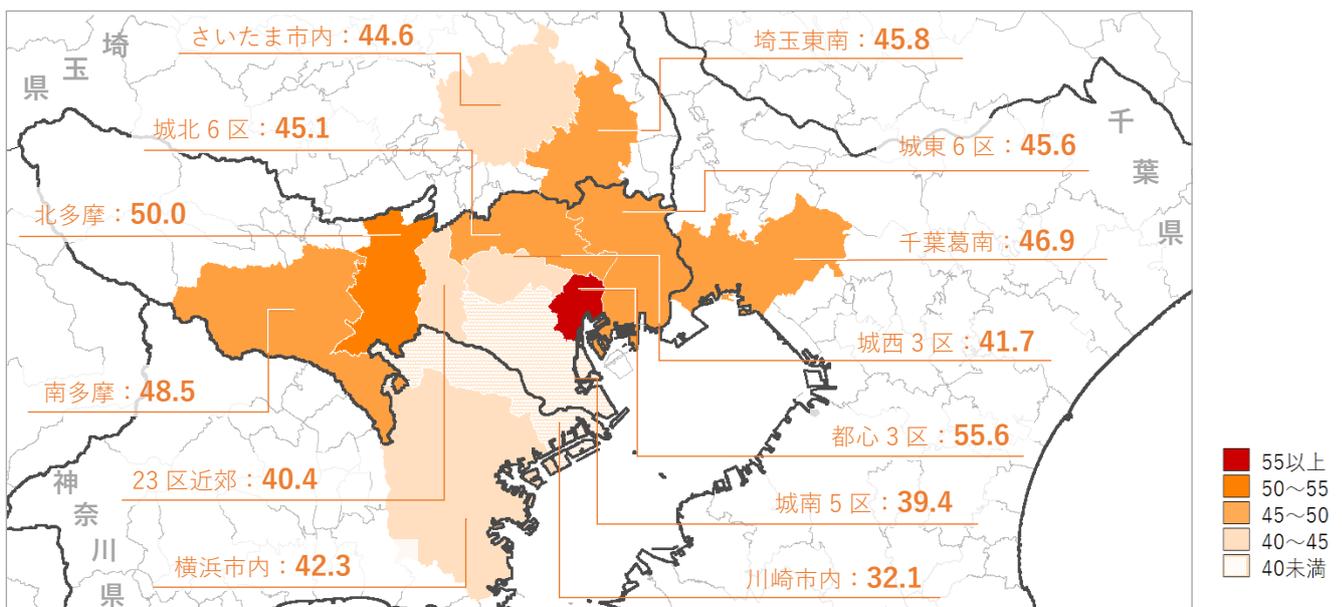
首都圏の賃貸仲介は、東京23区と埼玉東南はじめ4つの地域でDI値が50を超えた。特に城東6区と埼玉東南が好調。横浜市や都下などの南・西部よりも、北・東部が活況との結果になった。

一方売買仲介は、23区においては都心3区を除くいずれの地域もDI値は50以下で、城南5区と川崎市は40を下回った。同地域の不動産店からは「不動産価格上昇のため買い控えが多い（渋谷区）」「弊社エリアにおいては、顧客の予算と市場価格の乖離が大きくなりすぎています。欲しいイメージの物件が買えないので時間がかかるし、購入をあきらめることも多くなっている（川崎市）」といったコメントが多数寄せられており、価格の高騰が景況感にも影響を与えている様子がうかがえた。

図表 13 首都圏：地域別業況 DI (賃貸)



図表 14 首都圏：地域別業況 DI (売買)



首都圏における各地域の分類は下記の通り。回答者数の少ない地域は対象外とした。

都心3区 千代田区 中央区 港区	城西3区 新宿区 中野区 杉並区	城南5区 品川区 目黒区 大田区 世田谷区 渋谷区	城北6区 文京区 台東区 豊島区 北区 板橋区 練馬区
城東6区 墨田区 江東区 荒川区 足立区 葛飾区 江戸川区	23区近郊 西東京市 武蔵野市 三鷹市 調布市 狛江市	南多摩 八王子市 立川市 昭島市 日野市	千葉葛南 市川市 船橋市 習志野市 八千代市
北多摩 小平市 府中市 東久留米市 東村山市 国分寺市 多摩市 稲城市	埼玉東南 川口市 越谷市 草加市		

< 調査概要 >

1. 調査の目的

居住用不動産流通市場の景況感（仲介店の営業実感）を四半期ごとに調査・分析し、景気動向の指標として公表することを目的とし、2014年1～3月期に開始、今回が21回目となる。

2. 調査地域

北海道、宮城県、首都圏（埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県）、静岡県、愛知県、近畿圏（京都府、大阪府、兵庫県）、広島県、福岡県の13都道府県。なお分析上では東京都を東京23区と都下に分け、14エリアとしている。

3. 調査対象、調査方法

上記調査地域のアットホーム全国不動産情報ネットワーク加盟店のうち、都道府県知事免許を持ち5年を超えて仲介業に携わっている不動産店の経営者層を対象にしたインターネット調査。調査対象は24,743店。

4. 調査期間

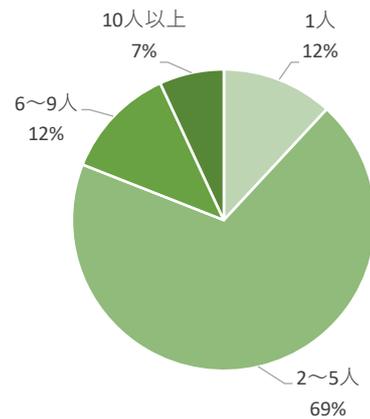
2019年3月12日～3月24日

5. 有効回答数

1,469店（以下はエリア別内訳）

	賃貸仲介	売買仲介
北海道	17	39
宮城県	42	30
首都圏	670	485
埼玉県	78	70
千葉県	68	78
東京都	377	225
神奈川県	147	112
静岡県	42	72
愛知県	43	103
近畿圏	144	171
京都府	18	25
大阪府	82	101
兵庫県	44	45
広島県	30	37
福岡県	47	57
合計	1035	994

6. 回答店舗の従業員規模別構成比（n=1,469）



※賃貸仲介・売買仲介の一方にのみ回答している店舗があるため、合計は回答数と一致しない。

7. 調査内容 ※賃貸・売買とも（7）以外すべて前年同期比

- | | |
|------------------------|-------------------------|
| (1) 業況 | (5) 成約数 |
| (2) 問合せ数 | (6) 成約賃料・成約価格 |
| (3) 賃貸依頼数・売却依頼数 | (7) 取引における客層、ニーズ等の変化や特徴 |
| (4) 来客1組あたりが成約に至るまでの期間 | (8) 3か月後の業況の見通し |

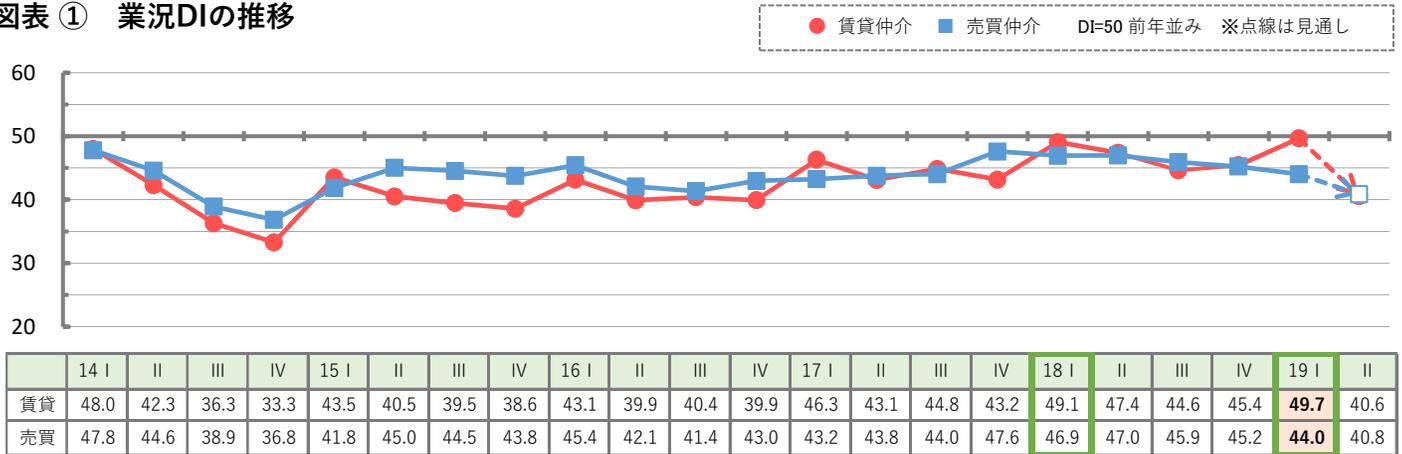
8. DIの算出方法

DIは、回答店舗による5段階の判断にそれぞれ下表の点数を与え、これらの合計を全回答数で除して算出。DI=50を境に、それよりも上なら「良い」、下なら「悪い」を意味する。

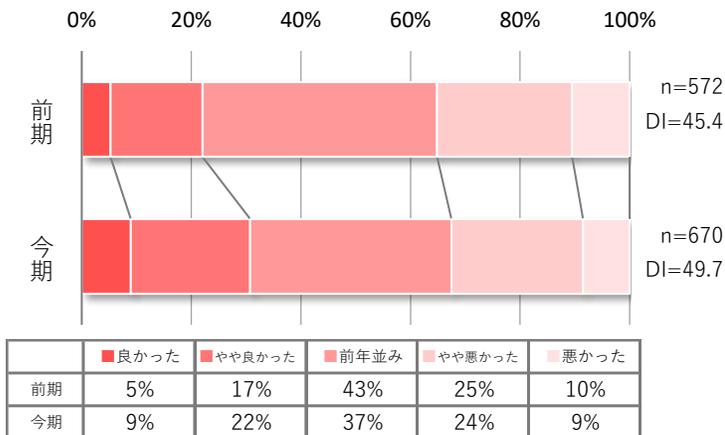
	良かった	やや良かった	前年並み	やや悪かった	悪かった
点数	100	75	50	25	0

※「増えた」「短くなった」は「良かった」と同義として、また「減った」「長くなった」は悪かったと同義として算出。

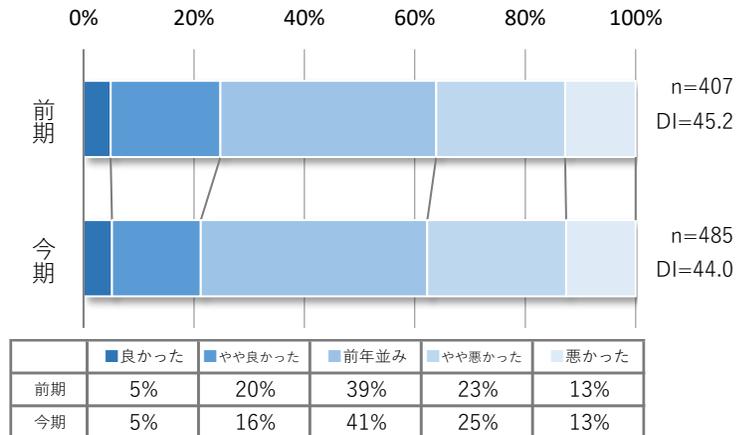
図表① 業況DIの推移



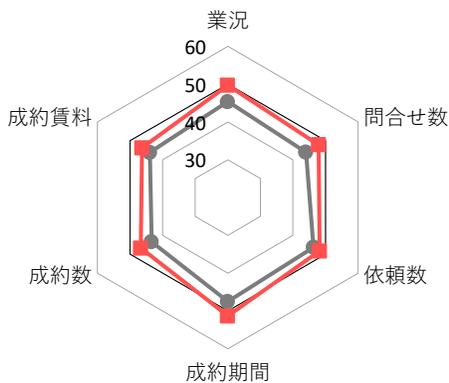
図表② 賃貸仲介の業況回答割合



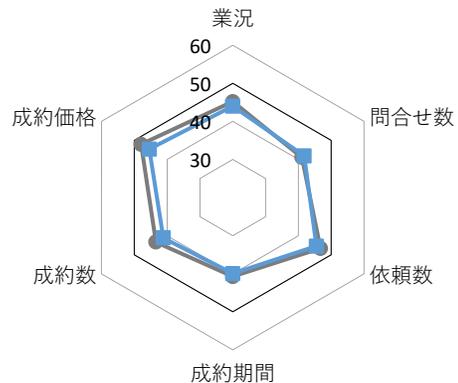
図表③ 売買仲介の業況回答割合



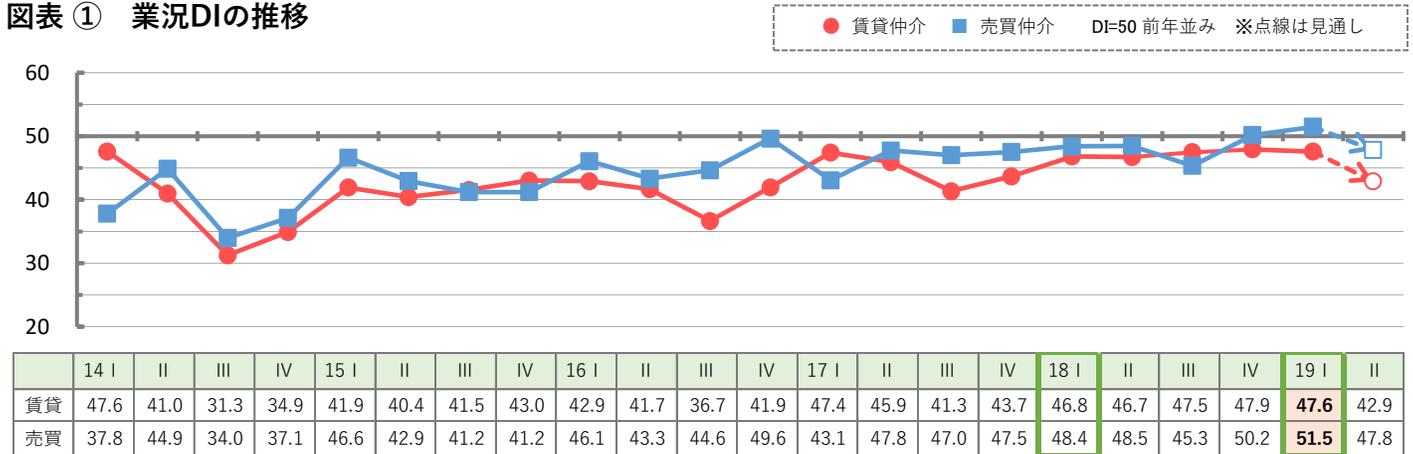
図表④ 賃貸仲介の調査項目DI



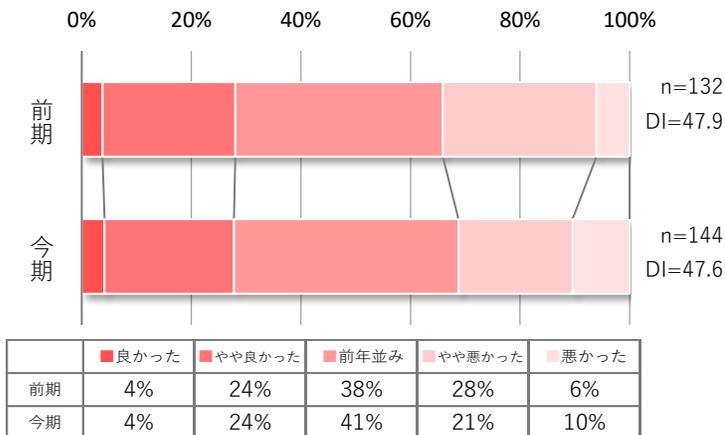
図表⑤ 売買仲介の調査項目DI



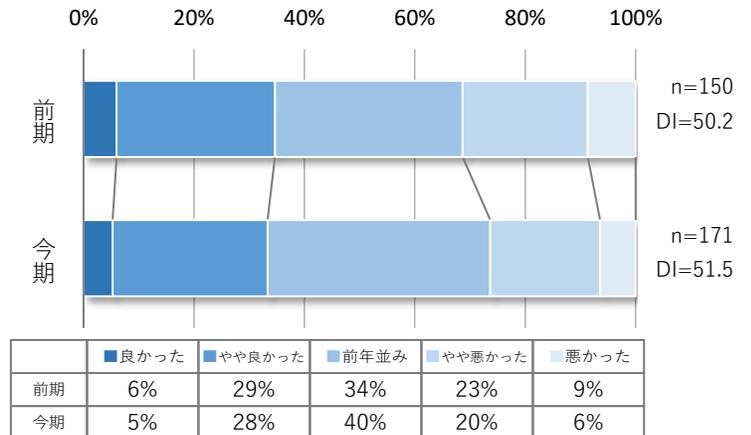
図表① 業況DIの推移



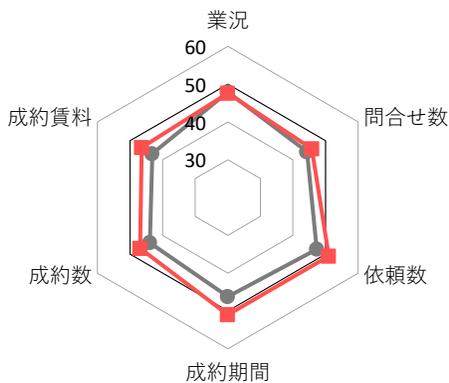
図表② 賃貸仲介の業況回答割合



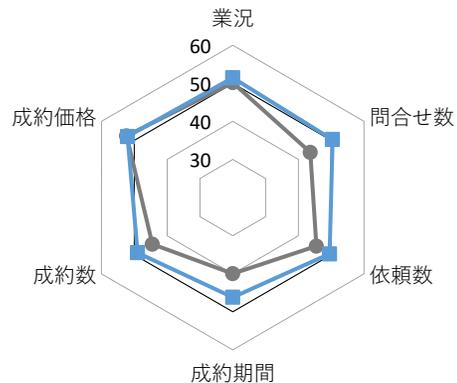
図表③ 売買仲介の業況回答割合



図表④ 賃貸仲介の調査項目DI

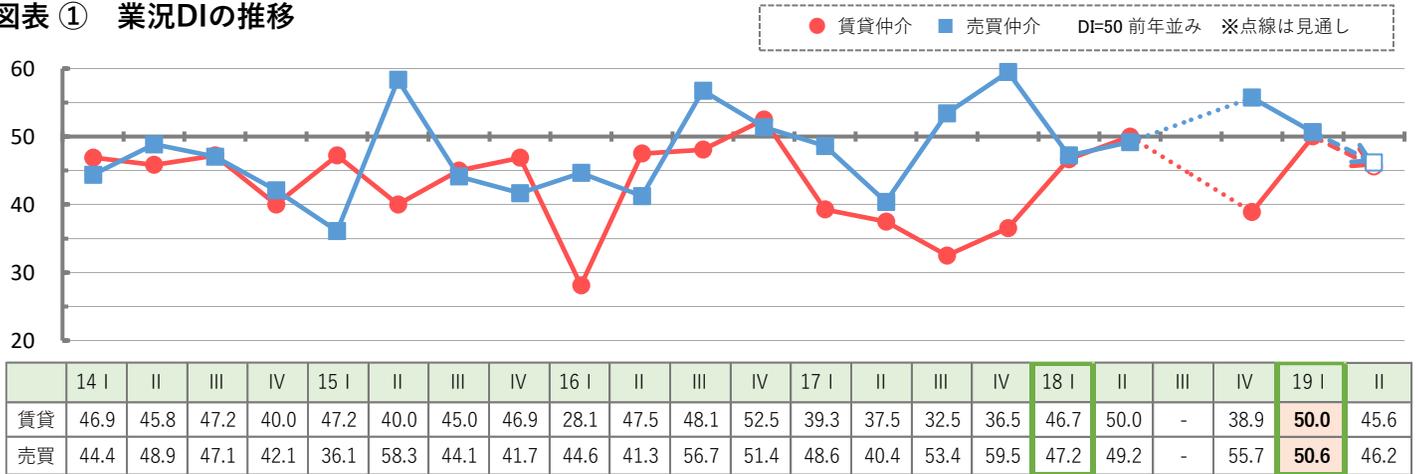


図表⑤ 売買仲介の調査項目DI



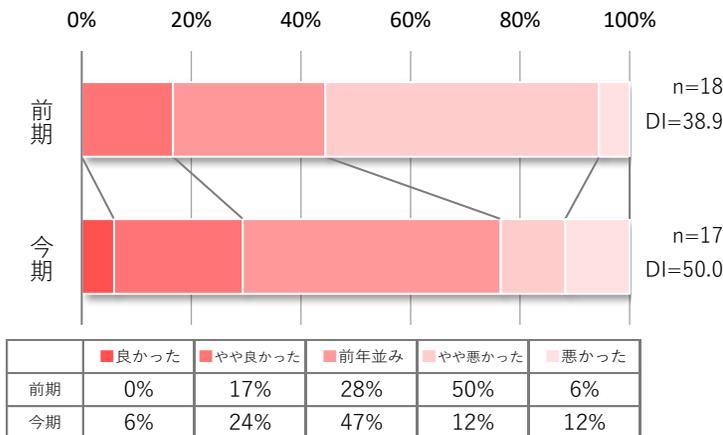
賃貸は前期比+11.1ポイントと大幅上昇しDI=50.0 売買は前期比-5.1ポイントと大幅低下しDI=50.6

図表① 業況DIの推移

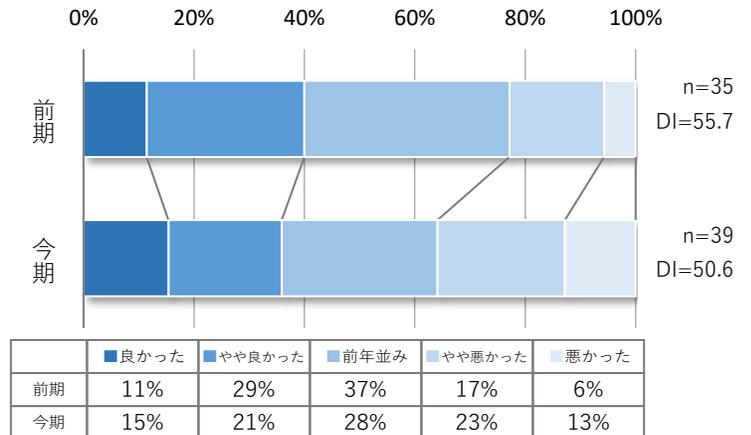


※2018年III期は調査対象外としています。

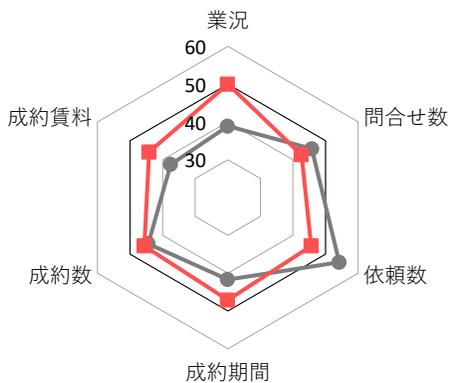
図表② 賃貸仲介の業況回答割合



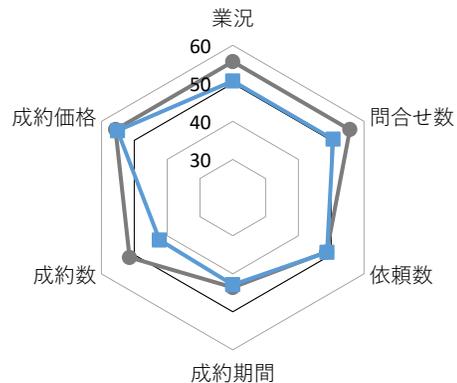
図表③ 売買仲介の業況回答割合



図表④ 賃貸仲介の調査項目DI



図表⑤ 売買仲介の調査項目DI

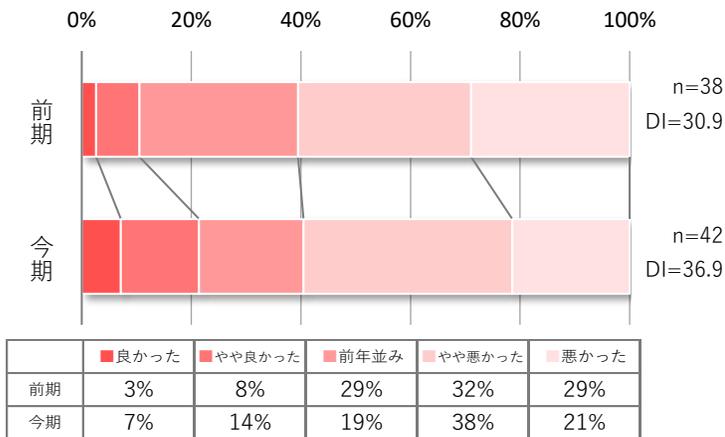


賃貸は前期比+6.0ポイントと大幅上昇しDI=36.9 売買は前期比-11.0ポイントと大幅低下しDI=35.0

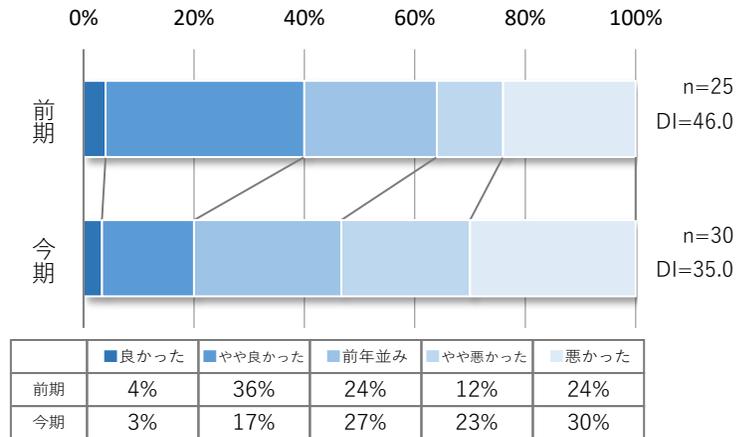
図表① 業況DIの推移



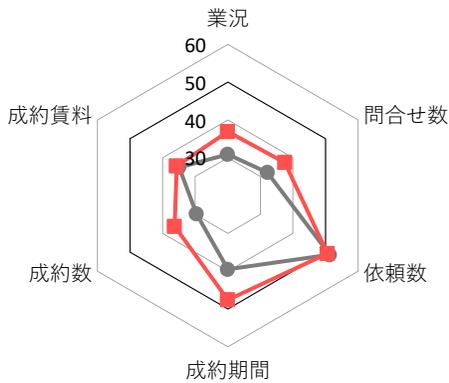
図表② 賃貸仲介の業況回答割合



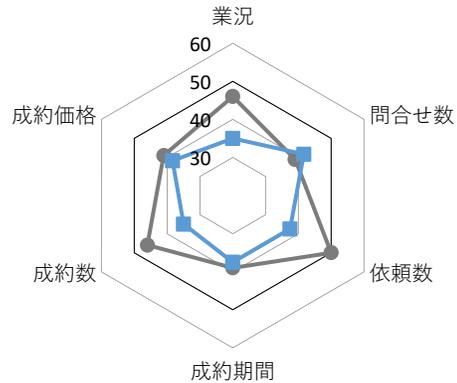
図表③ 売買仲介の業況回答割合



図表④ 賃貸仲介の調査項目DI

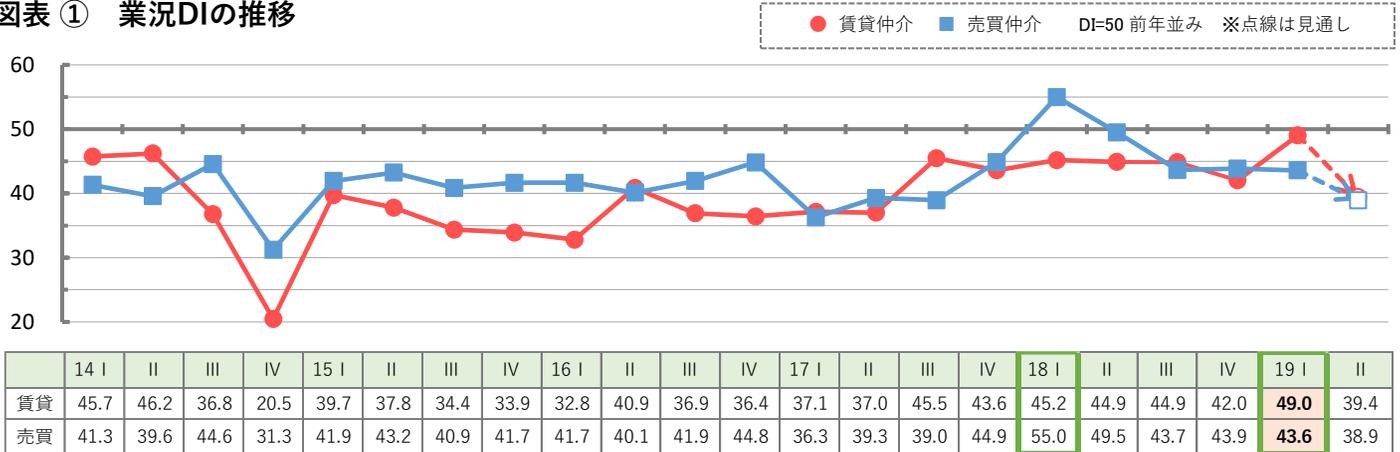


図表⑤ 売買仲介の調査項目DI

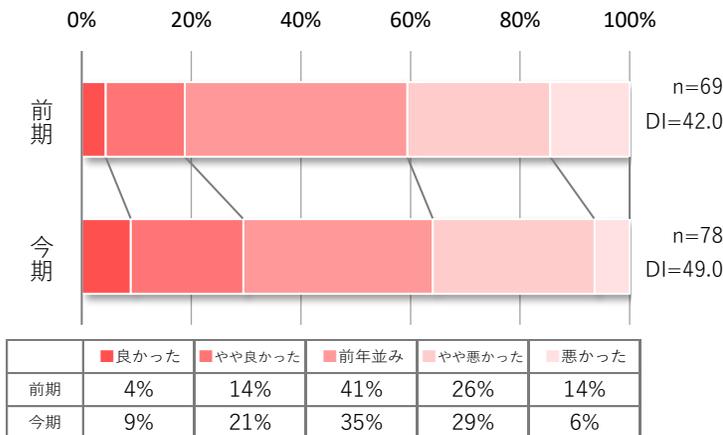


賃貸は前期比+7.0ポイントと大幅上昇しDI=49.0 調査開始以来最高値 売買は前期比-0.3ポイントとほぼ横ばいでDI=43.6

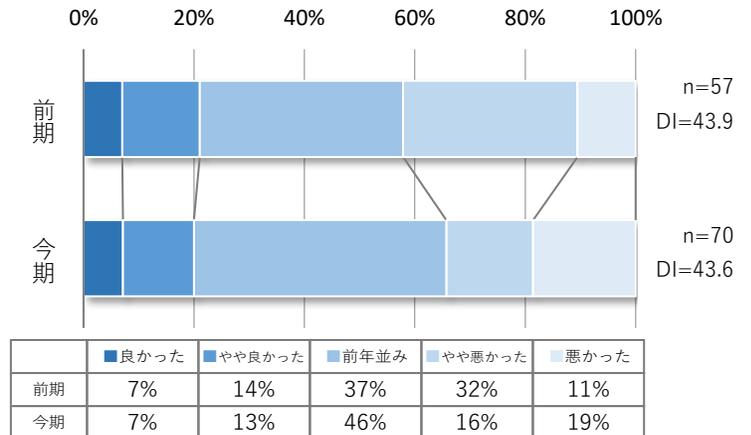
図表① 業況DIの推移



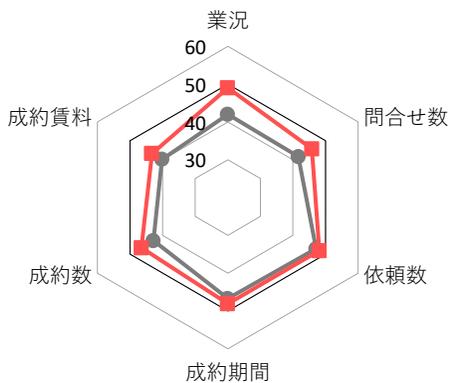
図表② 賃貸仲介の業況回答割合



図表③ 売買仲介の業況回答割合

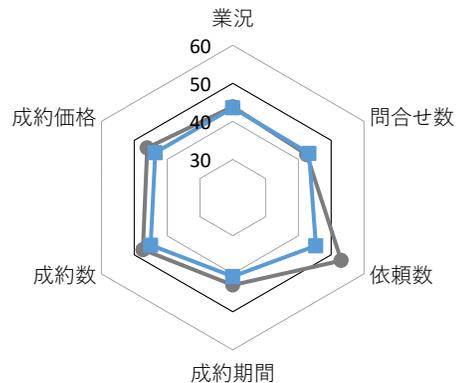


図表④ 賃貸仲介の調査項目DI



	業況	問合せ数	依頼数	成約期間	成約数	成約賃料
●前期	42.0	41.7	47.1	46.7	42.8	40.2
■今期	49.0	45.8	48.1	48.1	46.5	43.3
増減	+ 7.0	+ 4.1	+ 1.0	+ 1.4	+ 3.7	+ 3.1

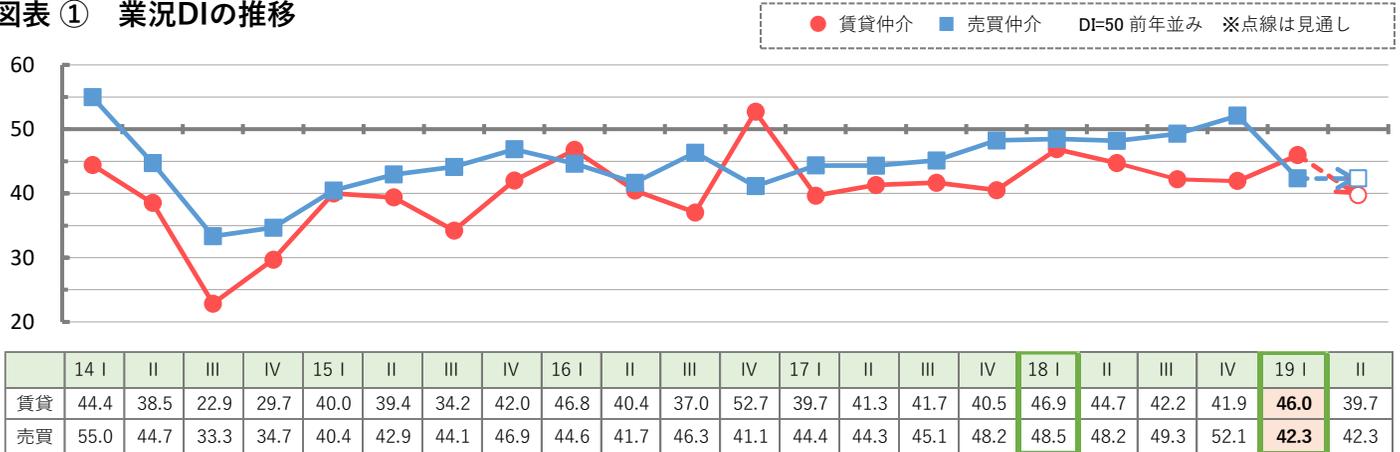
図表⑤ 売買仲介の調査項目DI



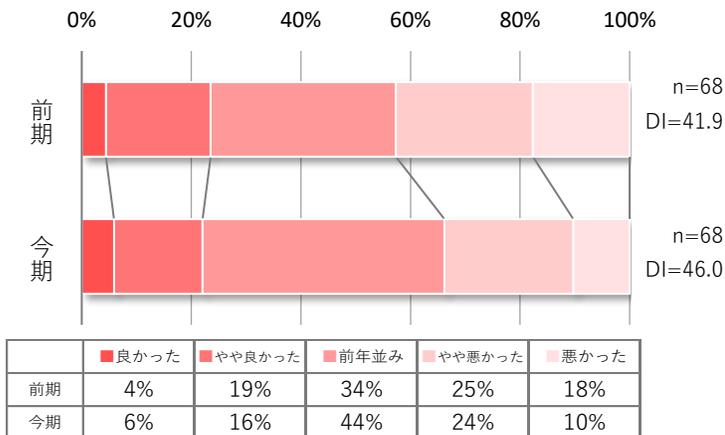
	業況	問合せ数	依頼数	成約期間	成約数	成約価格
●前期	43.9	42.5	53.1	43.0	47.4	46.1
■今期	43.6	43.2	45.4	40.7	45.0	43.6
増減	- 0.3	+ 0.7	- 7.7	- 2.3	- 2.4	- 2.5

賃貸は前期比+4.1ポイントでDI=46.0 売買は前期比-9.8ポイントと大幅低下してDI=42.3

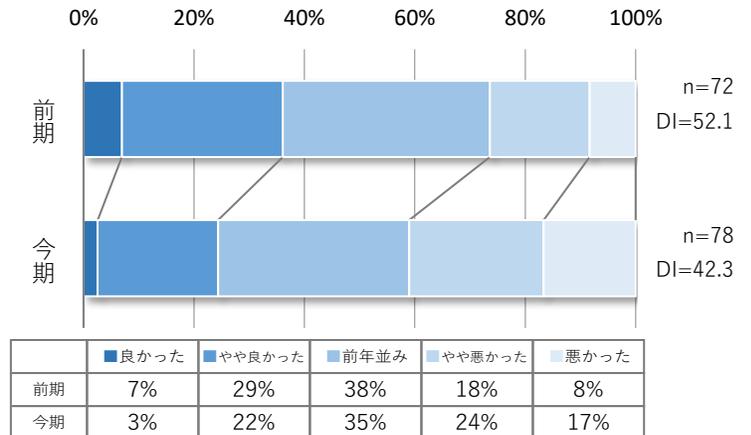
図表① 業況DIの推移



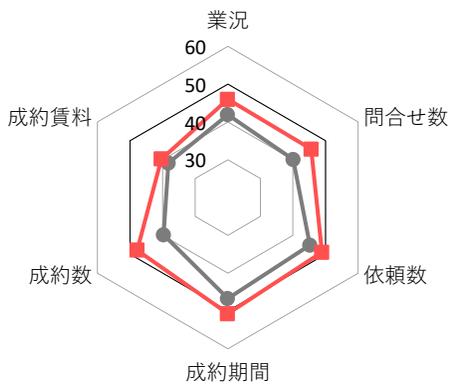
図表② 賃貸仲介の業況回答割合



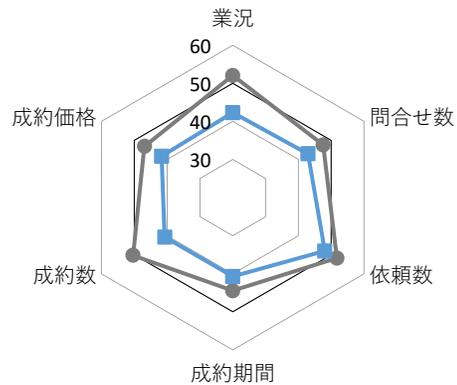
図表③ 売買仲介の業況回答割合



図表④ 賃貸仲介の調査項目DI

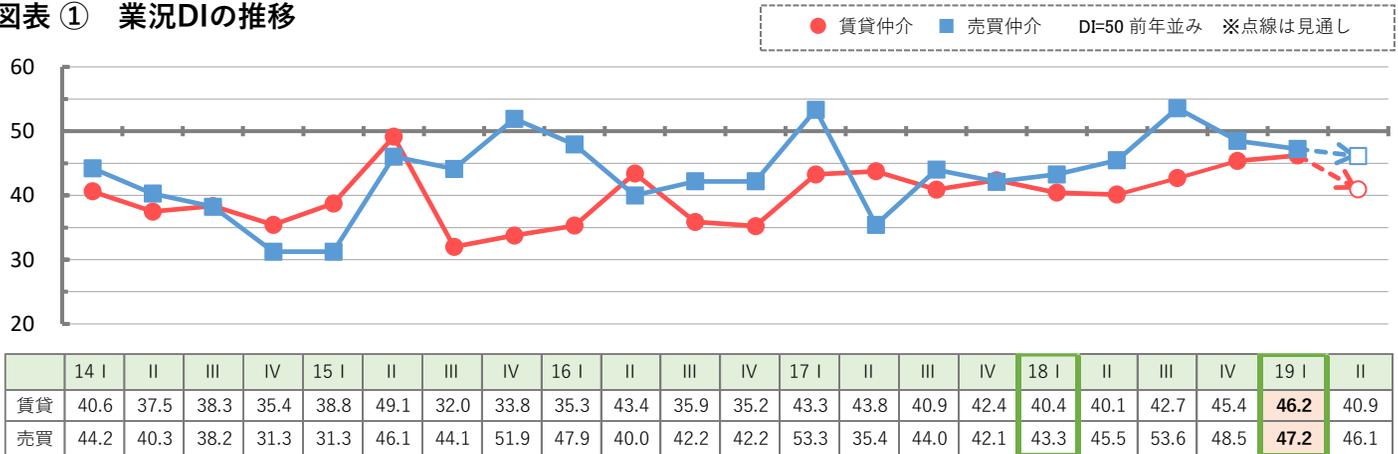


図表⑤ 売買仲介の調査項目DI

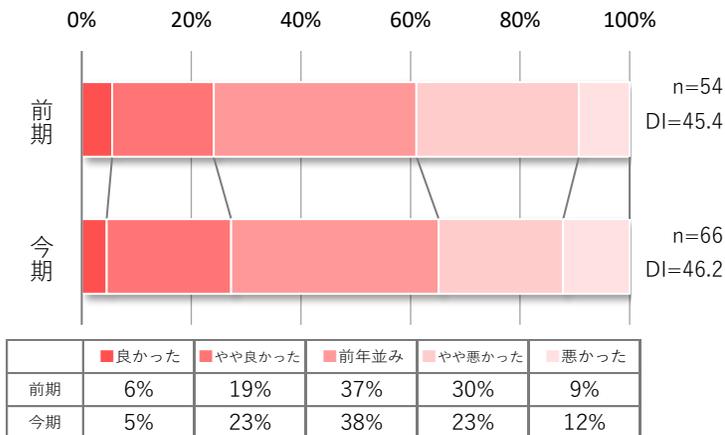


賃貸は前期比+0.8ポイントとほぼ横ばいでDI=46.2 3期連続の上昇 売買は前期比-1.3ポイントでDI=47.2

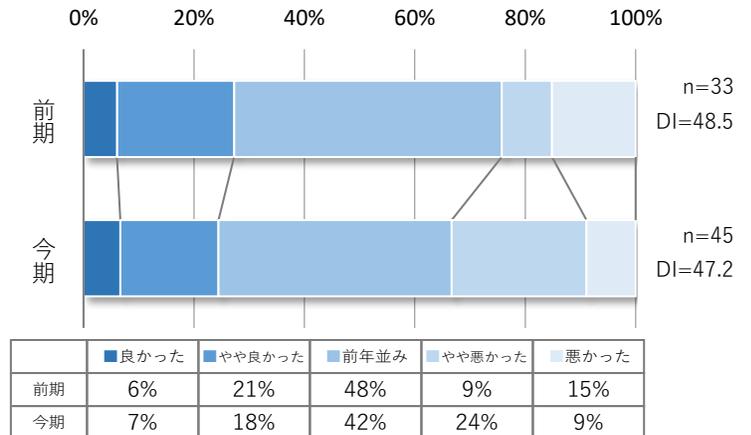
図表① 業況DIの推移



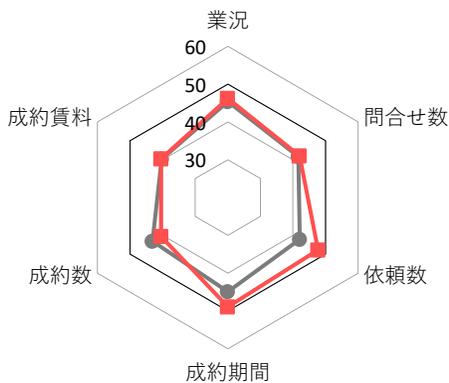
図表② 賃貸仲介の業況回答割合



図表③ 売買仲介の業況回答割合

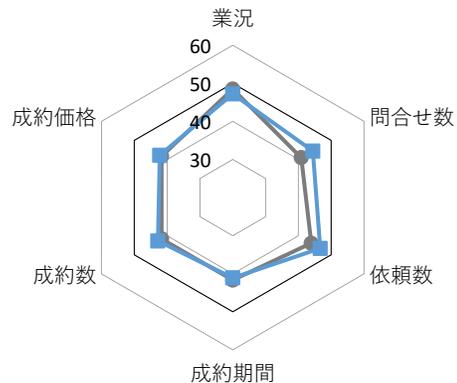


図表④ 賃貸仲介の調査項目DI



	業況	問合せ数	依頼数	成約期間	成約数	成約賃料
●前期	45.4	41.7	42.1	44.9	43.1	40.3
■今期	46.2	42.0	47.7	48.9	40.5	40.5
増減	+ 0.8	+ 0.3	+ 5.6	+ 4.0	- 2.6	+ 0.2

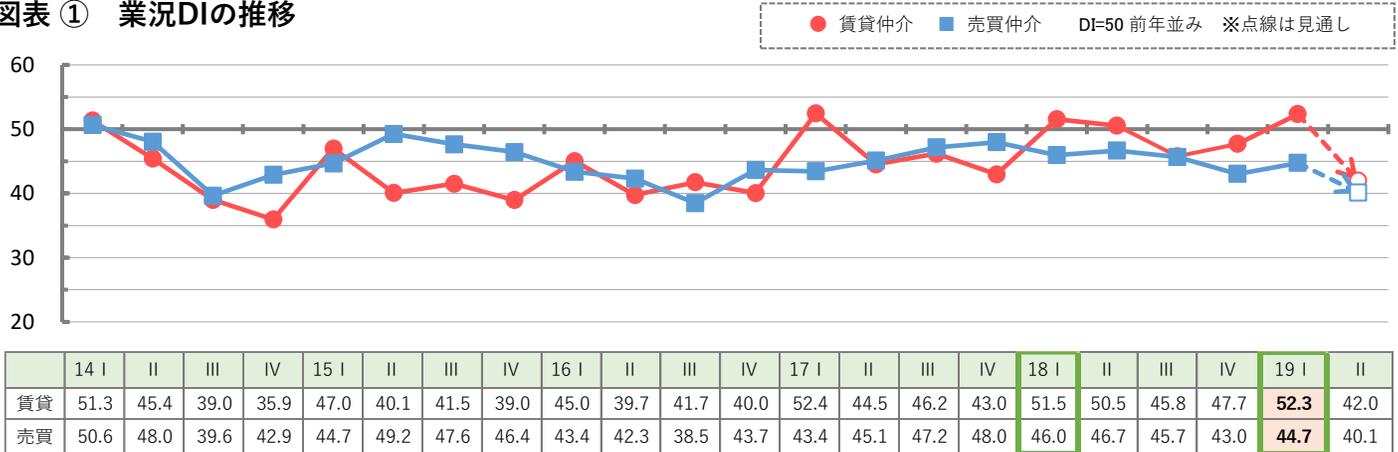
図表⑤ 売買仲介の調査項目DI



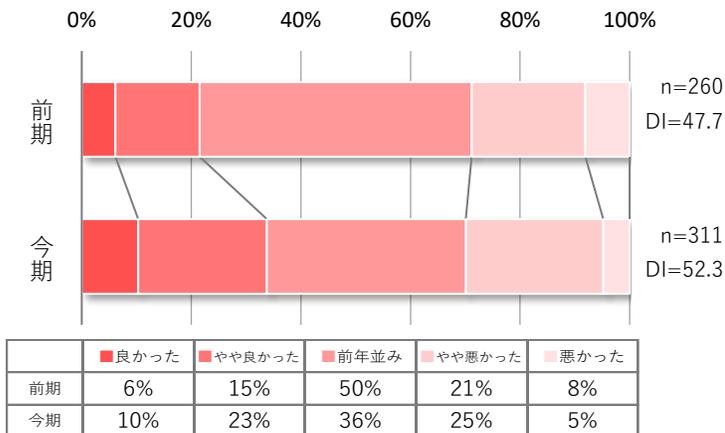
	業況	問合せ数	依頼数	成約期間	成約数	成約価格
●前期	48.5	40.9	43.9	41.7	41.7	41.7
■今期	47.2	44.4	46.7	41.1	42.8	42.2
増減	- 1.3	+ 3.5	+ 2.8	- 0.6	+ 1.1	+ 0.5

賃貸は前期比+4.6ポイントでDI=52.3 売買は前期比+1.7ポイントでDI=44.7

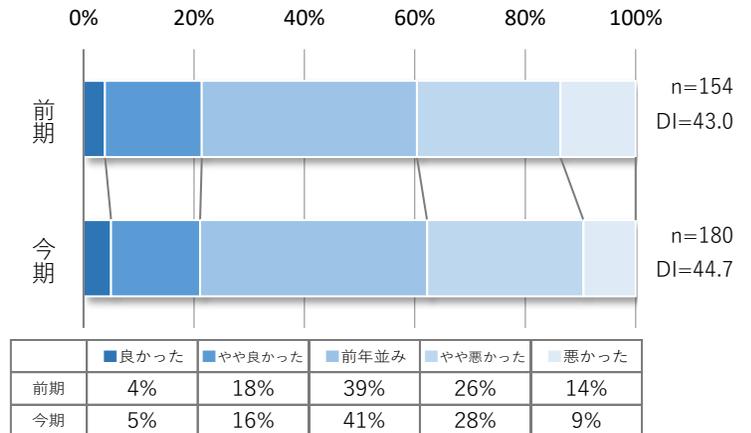
図表① 業況DIの推移



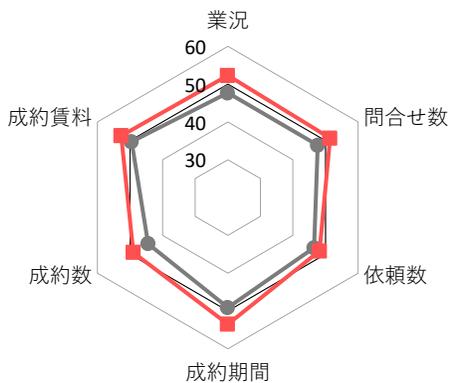
図表② 賃貸仲介の業況回答割合



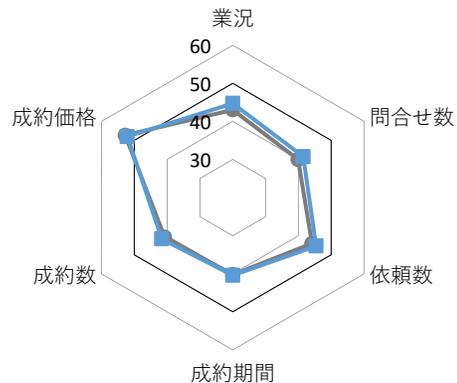
図表③ 売買仲介の業況回答割合



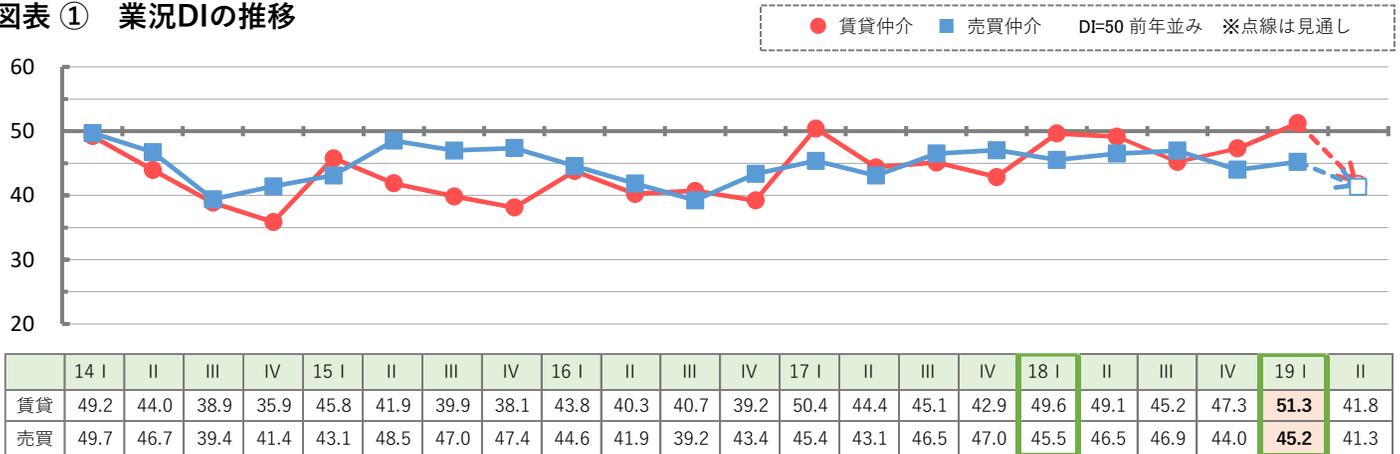
図表④ 賃貸仲介の調査項目DI



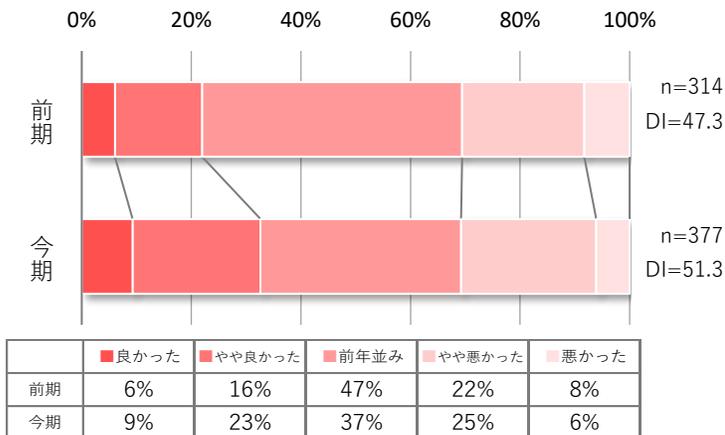
図表⑤ 売買仲介の調査項目DI



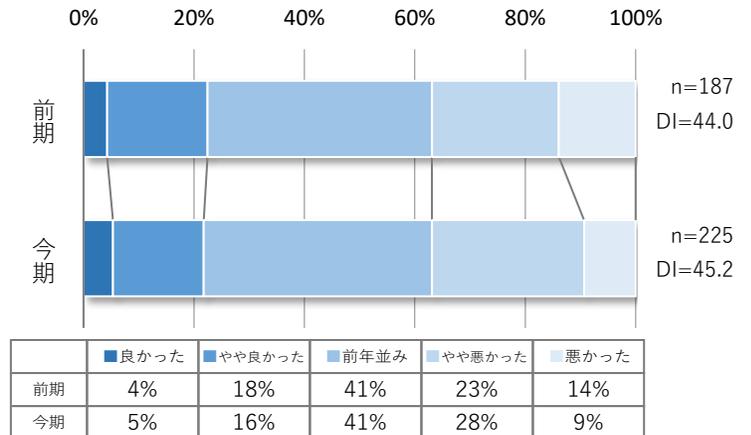
図表① 業況DIの推移



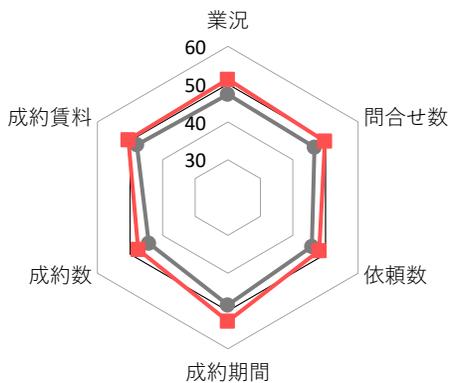
図表② 賃貸仲介の業況回答割合



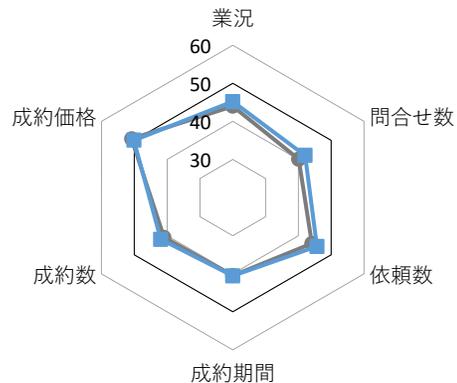
図表③ 売買仲介の業況回答割合



図表④ 賃貸仲介の調査項目DI

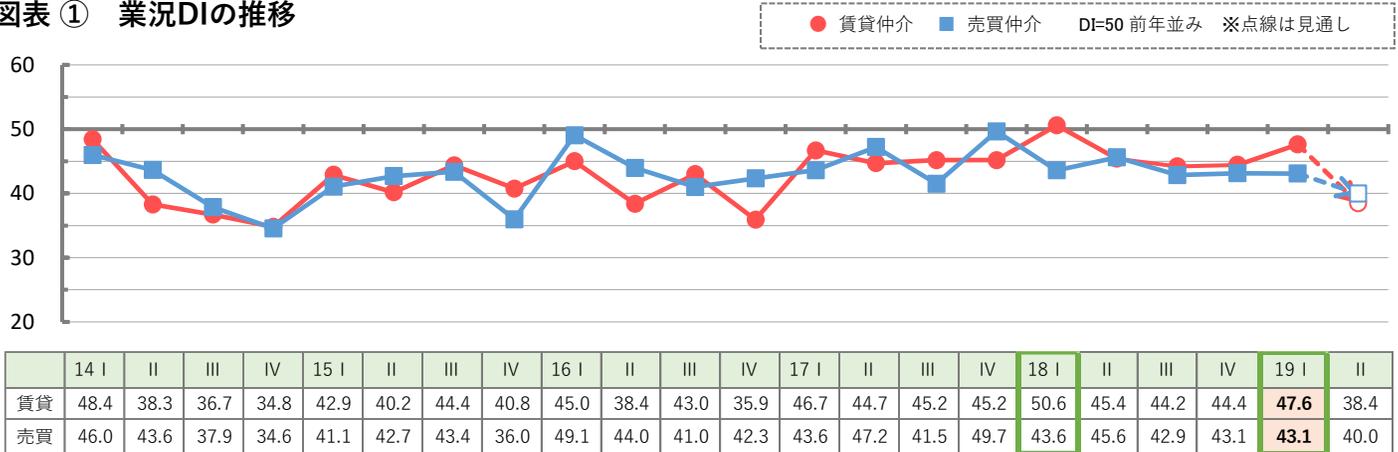


図表⑤ 売買仲介の調査項目DI

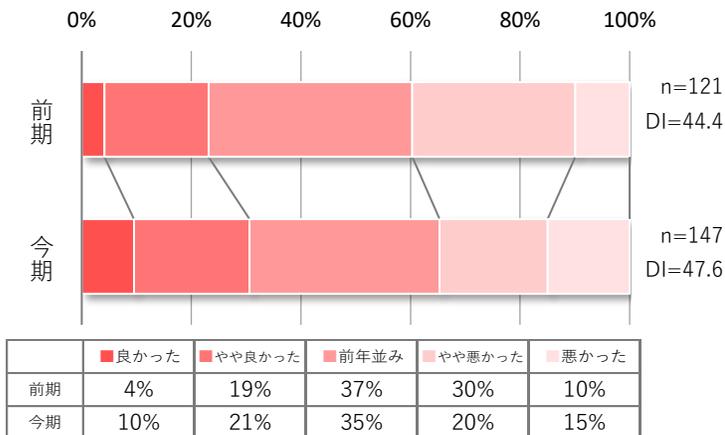


賃貸は前期比+3.2ポイントでDI=47.6 売買は前期比横ばいでDI=43.1

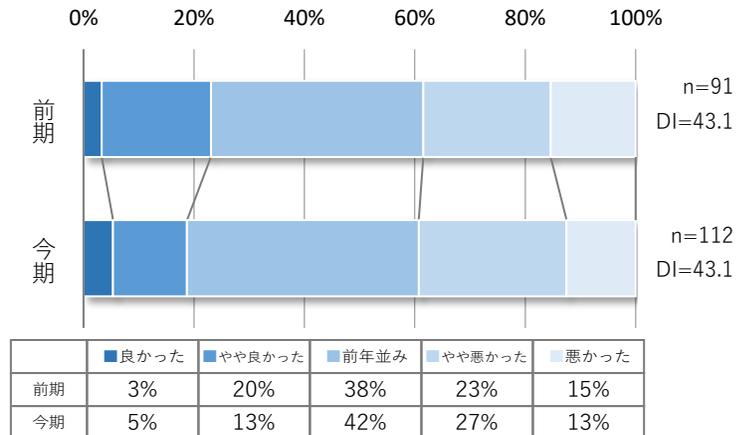
図表① 業況DIの推移



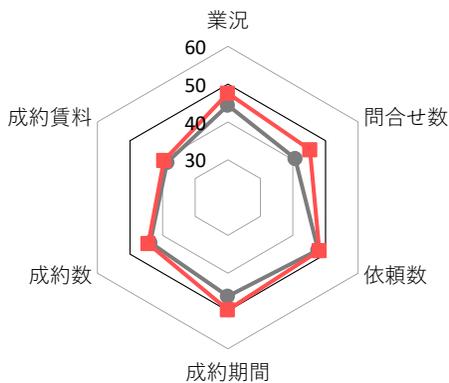
図表② 賃貸仲介の業況回答割合



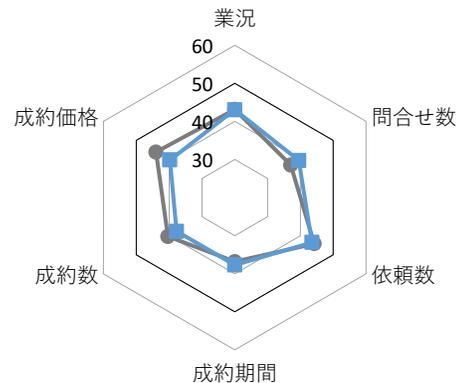
図表③ 売買仲介の業況回答割合



図表④ 賃貸仲介の調査項目DI

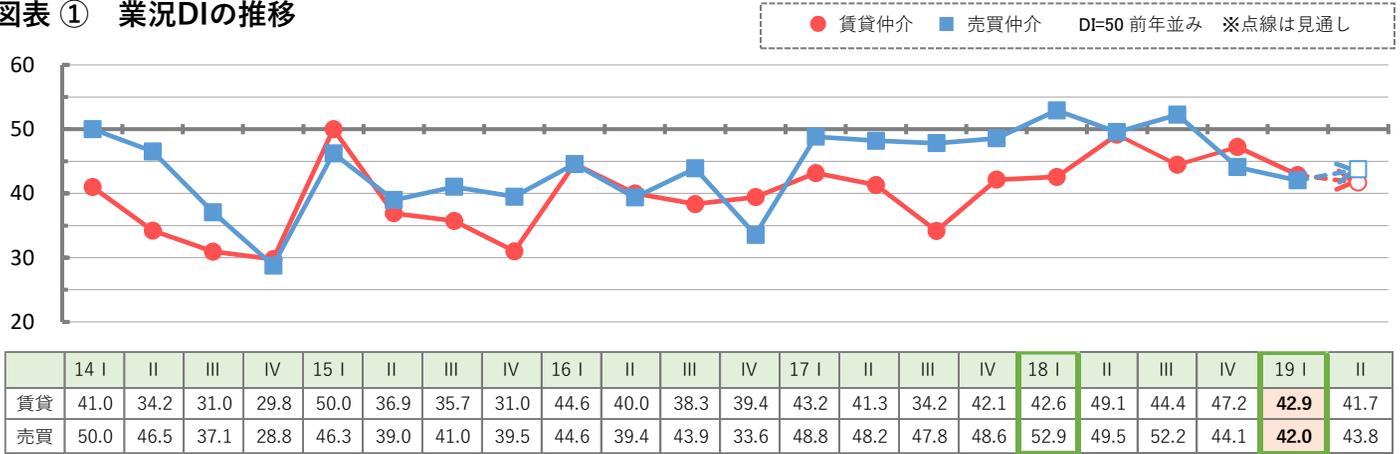


図表⑤ 売買仲介の調査項目DI

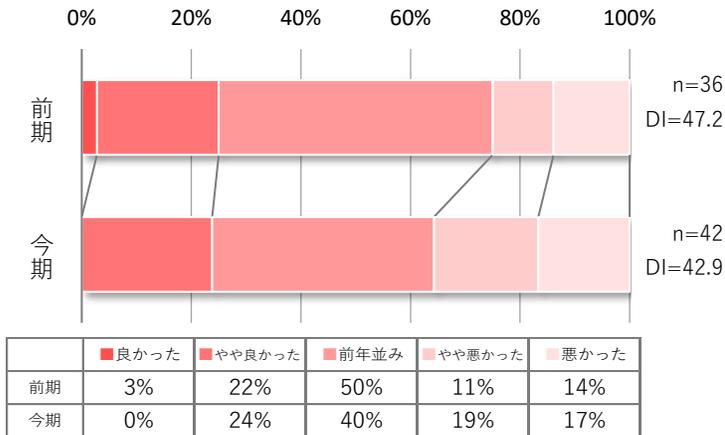


賃貸は前期比-4.3ポイントでDI=42.9 売買は前期比-2.1ポイントでDI=42.0

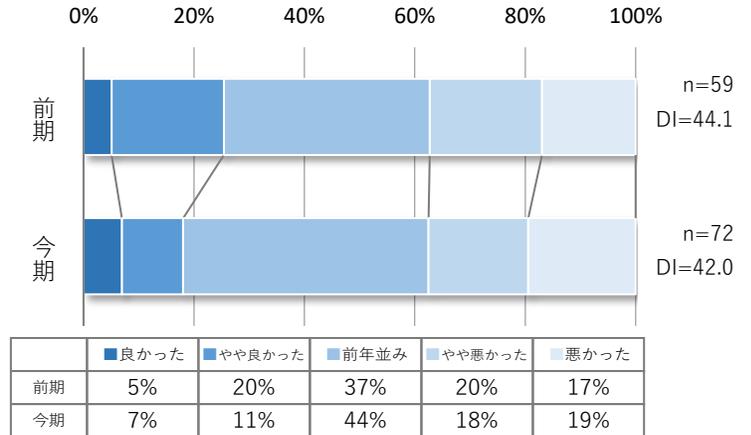
図表① 業況DIの推移



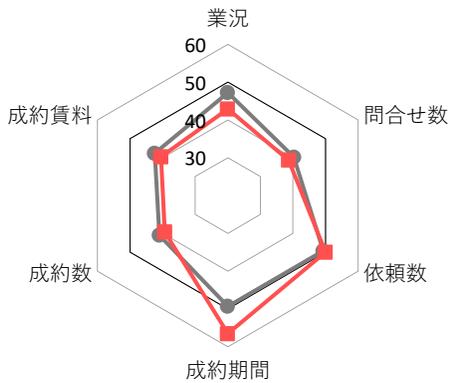
図表② 賃貸仲介の業況回答割合



図表③ 売買仲介の業況回答割合

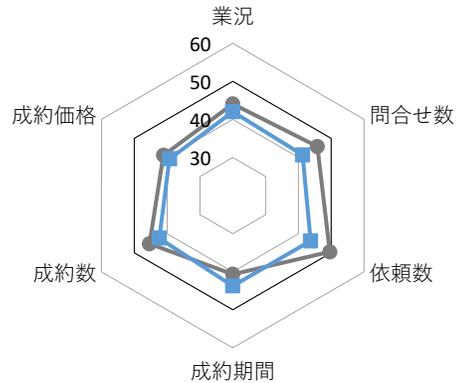


図表④ 賃貸仲介の調査項目DI



	業況	問合せ数	依頼数	成約期間	成約数	成約賃料
●前期	47.2	40.3	49.3	49.3	41.0	42.4
■今期	42.9	38.7	50.0	56.5	39.3	40.5
増減	- 4.3	- 1.6	+ 0.7	+ 7.2	- 1.7	- 1.9

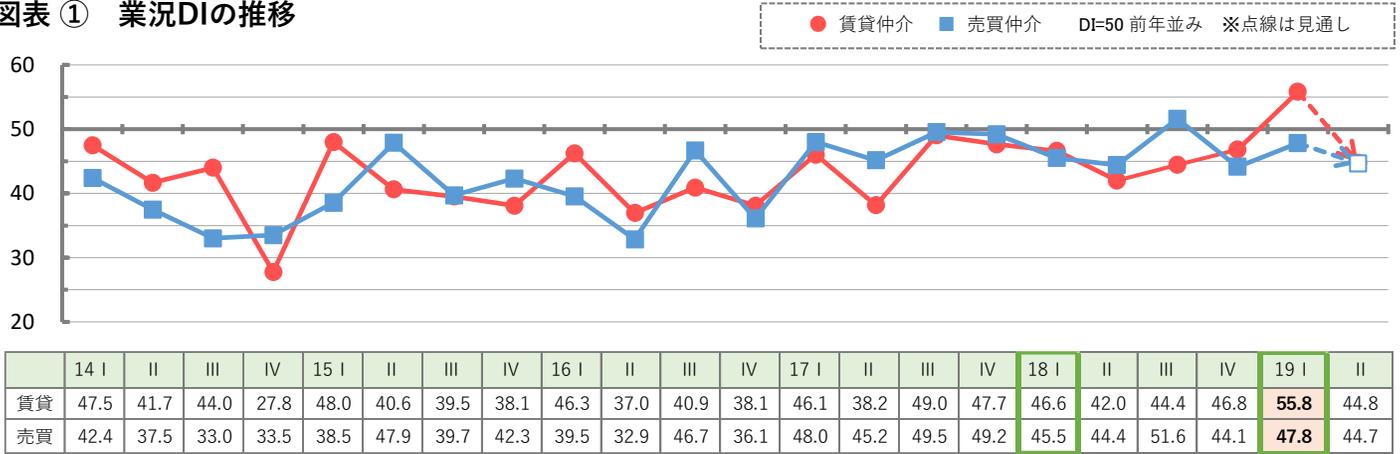
図表⑤ 売買仲介の調査項目DI



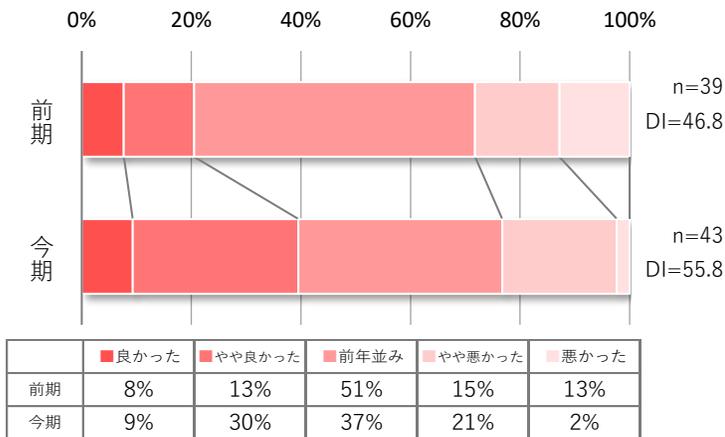
	業況	問合せ数	依頼数	成約期間	成約数	成約価格
●前期	44.1	45.8	49.6	40.7	45.3	41.1
■今期	42.0	41.3	43.8	43.8	42.4	39.2
増減	- 2.1	- 4.5	- 5.8	+ 3.1	- 2.9	- 1.9

賃貸は前期比+9.0ポイントと大幅上昇しDI=55.8 3期連続上昇し調査開始以来最高 売買は前期比+3.7ポイントでDI=47.8

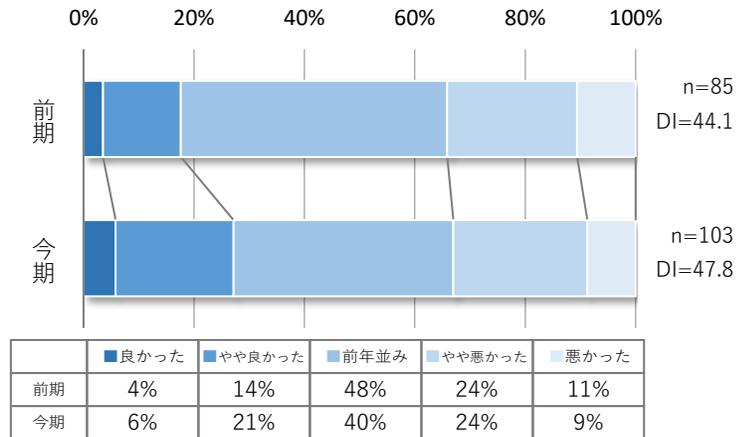
図表① 業況DIの推移



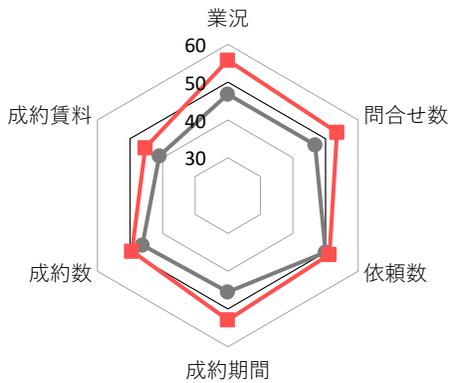
図表② 賃貸仲介の業況回答割合



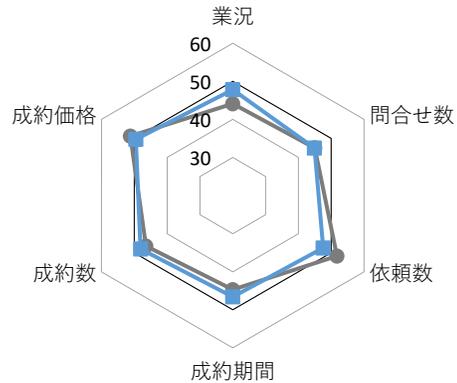
図表③ 売買仲介の業況回答割合



図表④ 賃貸仲介の調査項目DI

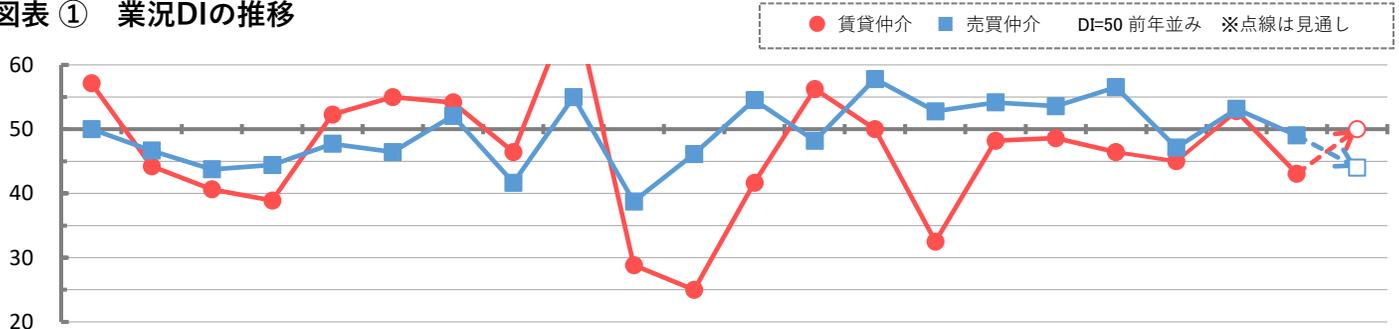


図表⑤ 売買仲介の調査項目DI



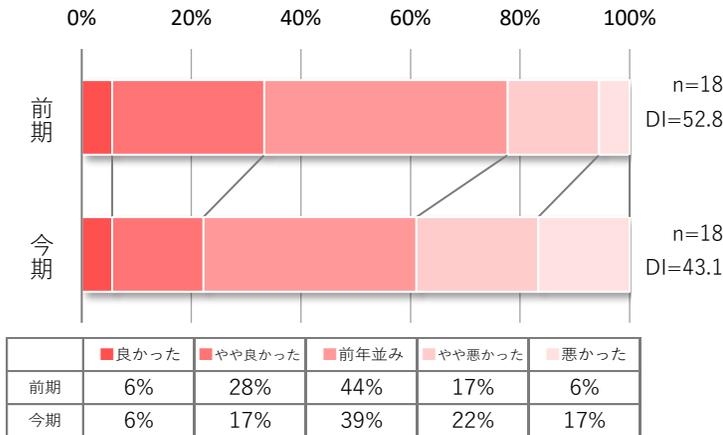
賃貸は前期比-9.7ポイントと大幅低下しDI=43.1 売買は前期比-4.1ポイントでDI=49.0

図表① 業況DIの推移

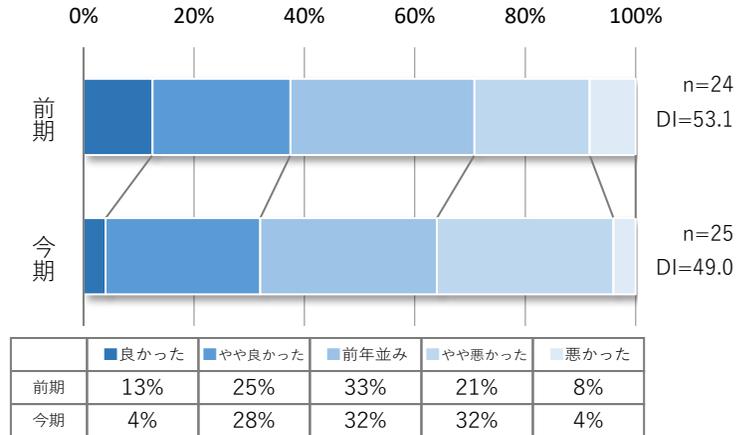


	14 I	II	III	IV	15 I	II	III	IV	16 I	II	III	IV	17 I	II	III	IV	18 I	II	III	IV	19 I	II
賃貸	57.1	44.2	40.6	38.9	52.3	55.0	54.2	46.4	70.0	28.8	25.0	41.7	56.3	50.0	32.5	48.2	48.6	46.4	45.0	52.8	43.1	50.0
売買	50.0	46.7	43.8	44.4	47.7	46.4	52.1	41.7	55.0	38.8	46.2	54.5	48.2	57.8	52.8	54.2	53.6	56.5	47.1	53.1	49.0	44.0

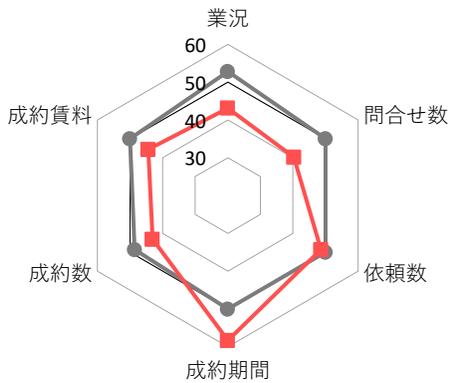
図表② 賃貸仲介の業況回答割合



図表③ 売買仲介の業況回答割合

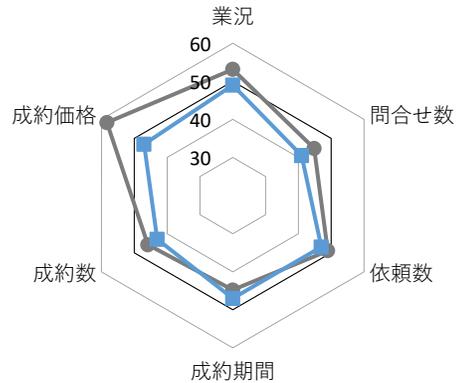


図表④ 賃貸仲介の調査項目DI



	業況	問合せ数	依頼数	成約期間	成約数	成約賃料
●前期	52.8	50.0	50.0	50.0	48.6	50.0
■今期	43.1	40.3	48.6	58.3	43.1	44.4
増減	- 9.7	- 9.7	- 1.4	+ 8.3	- 5.5	- 5.6

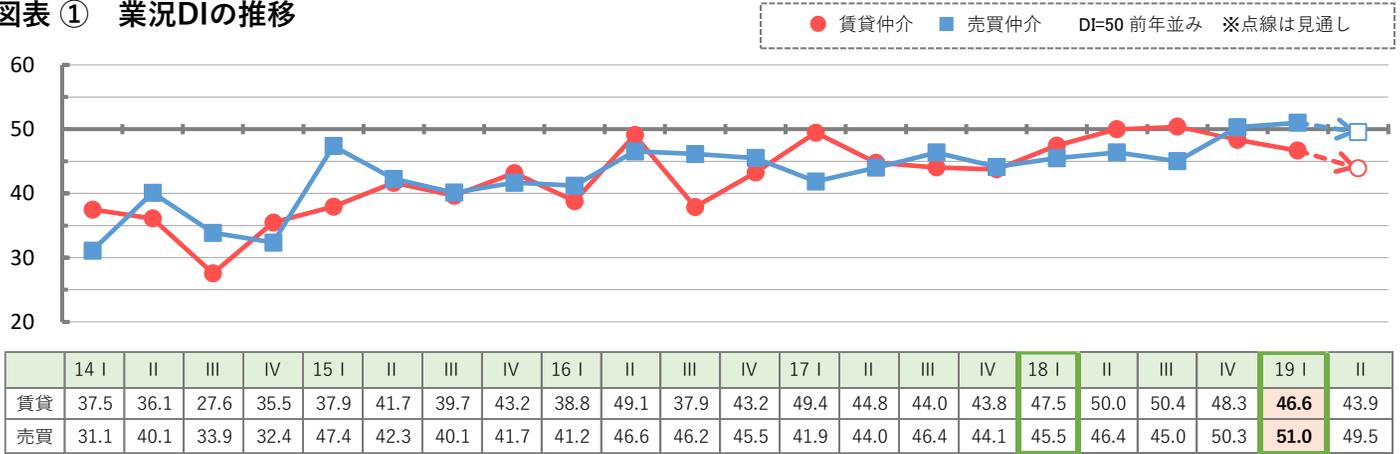
図表⑤ 売買仲介の調査項目DI



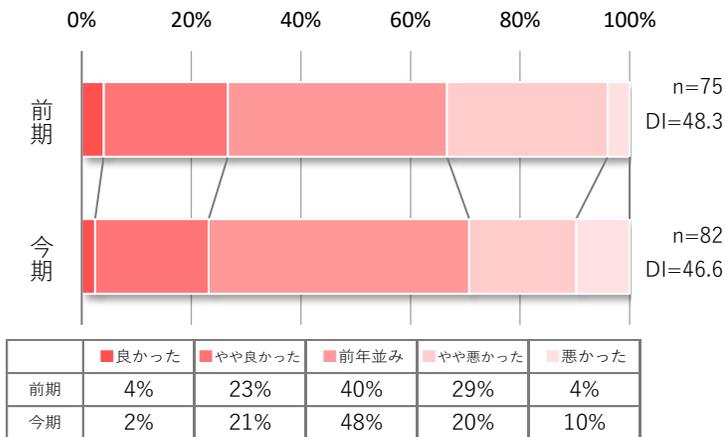
	業況	問合せ数	依頼数	成約期間	成約数	成約価格
●前期	53.1	44.8	49.0	44.8	45.8	58.3
■今期	49.0	41.0	47.0	47.0	43.0	47.0
増減	- 4.1	- 3.8	- 2.0	+ 2.2	- 2.8	-11.3

賃貸は前期比-1.7ポイントでDI=46.6 売買は前期比+0.7ポイントとほぼ横ばいでDI=51.0 調査開始以来最高値を更新

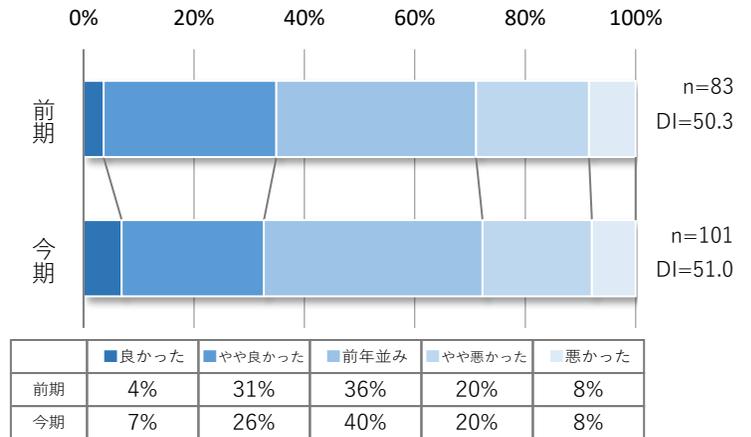
図表① 業況DIの推移



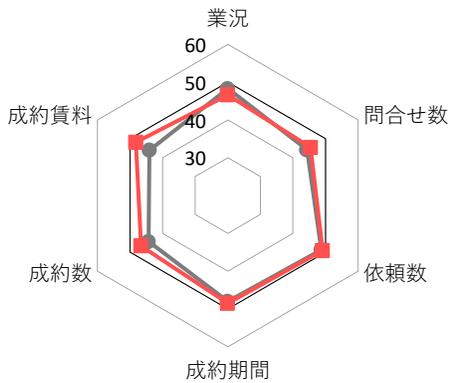
図表② 賃貸仲介の業況回答割合



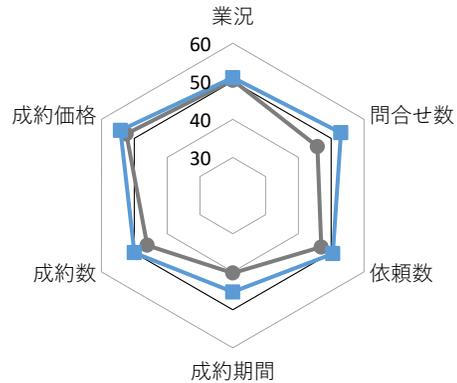
図表③ 売買仲介の業況回答割合



図表④ 賃貸仲介の調査項目DI

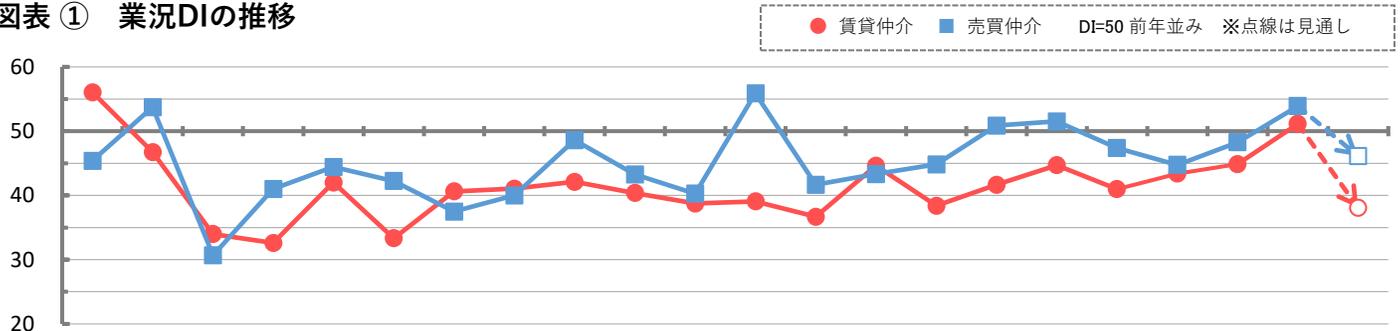


図表⑤ 売買仲介の調査項目DI



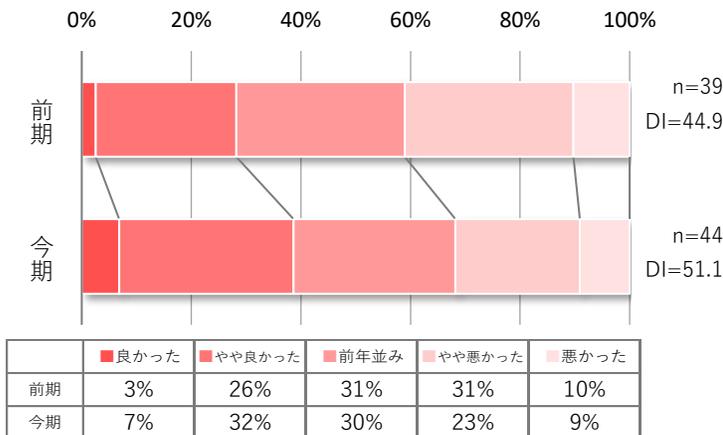
賃貸は前期比+6.2ポイントと大幅上昇しDI=51.1 3期連続の上昇 売買は前期比+5.6ポイントと大幅上昇しDI=53.9

図表① 業況DIの推移

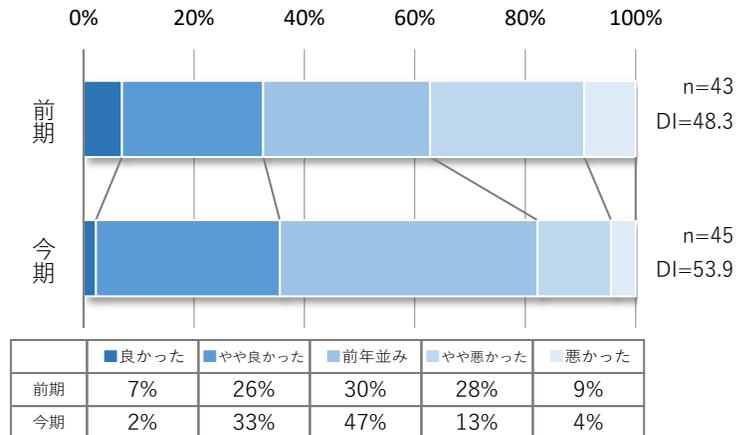


	14 I	II	III	IV	15 I	II	III	IV	16 I	II	III	IV	17 I	II	III	IV	18 I	II	III	IV	19 I	II
賃貸	56.1	46.7	34.0	32.6	42.0	33.3	40.6	41.1	42.1	40.4	38.8	39.1	36.7	44.6	38.4	41.7	44.7	41.0	43.4	44.9	51.1	38.1
売買	45.4	53.8	30.7	41.0	44.4	42.2	37.5	40.0	48.6	43.3	40.3	55.9	41.7	43.3	44.8	50.9	51.5	47.4	44.7	48.3	53.9	46.1

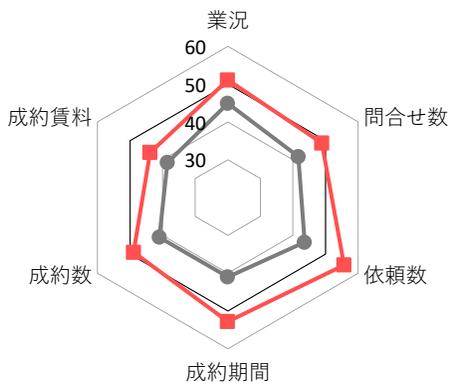
図表② 賃貸仲介の業況回答割合



図表③ 売買仲介の業況回答割合

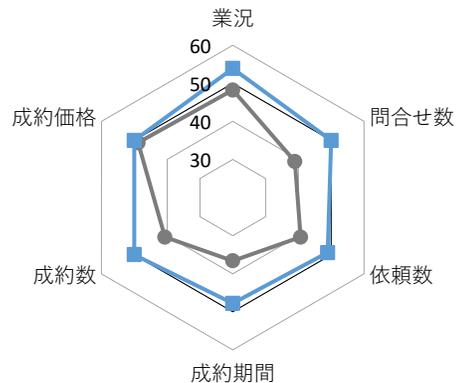


図表④ 賃貸仲介の調査項目DI



	業況	問合せ数	依頼数	成約期間	成約数	成約賃料
●前期	44.9	41.7	43.6	41.0	41.0	38.5
■今期	51.1	48.9	55.7	52.8	48.9	43.8
増減	+ 6.2	+ 7.2	+12.1	+11.8	+ 7.9	+ 5.3

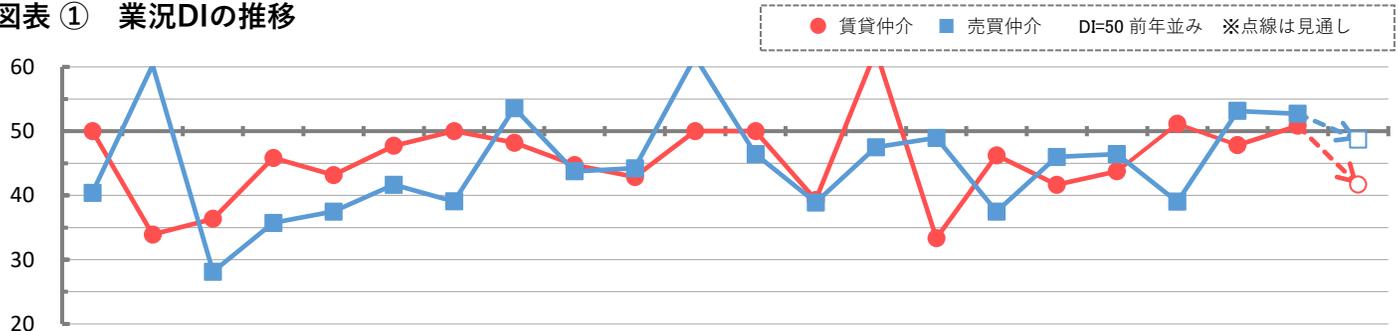
図表⑤ 売買仲介の調査項目DI



	業況	問合せ数	依頼数	成約期間	成約数	成約価格
●前期	48.3	39.0	40.7	36.6	40.7	48.8
■今期	53.9	50.0	48.9	47.8	50.0	50.0
増減	+ 5.6	+11.0	+ 8.2	+11.2	+ 9.3	+ 1.2

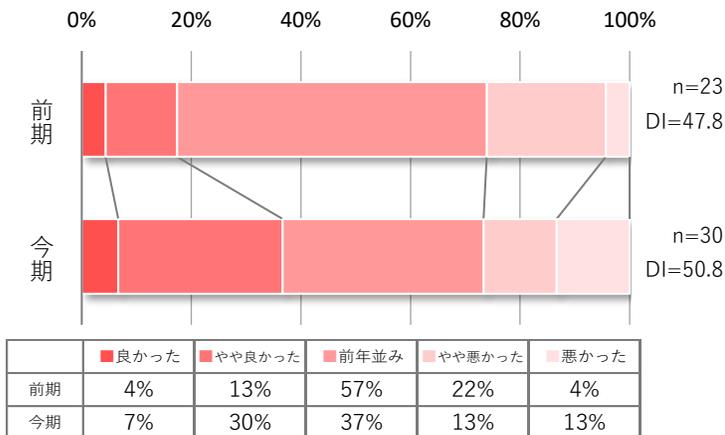
賃貸は前期比+3.0ポイントでDI=50.8 売買は前期比-0.4ポイントとほぼ横ばいでDI=52.7

図表① 業況DIの推移

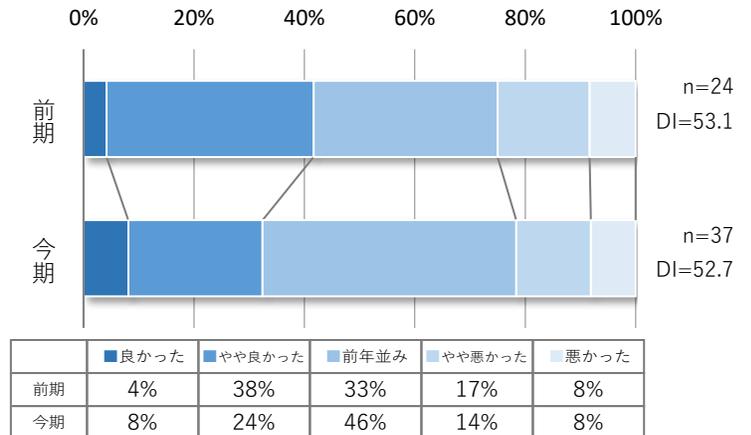


	14 I	II	III	IV	15 I	II	III	IV	16 I	II	III	IV	17 I	II	III	IV	18 I	II	III	IV	19 I	II
賃貸	50.0	33.9	36.4	45.8	43.2	47.7	50.0	48.2	44.7	42.9	50.0	50.0	39.3	62.5	33.3	46.3	41.7	43.8	51.1	47.8	50.8	41.7
売買	40.4	60.3	28.1	35.7	37.5	41.7	39.1	53.6	43.8	44.2	61.5	46.4	38.9	47.5	49.0	37.5	46.0	46.4	39.0	53.1	52.7	48.6

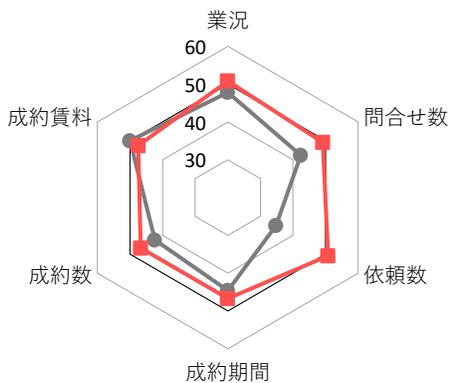
図表② 賃貸仲介の業況回答割合



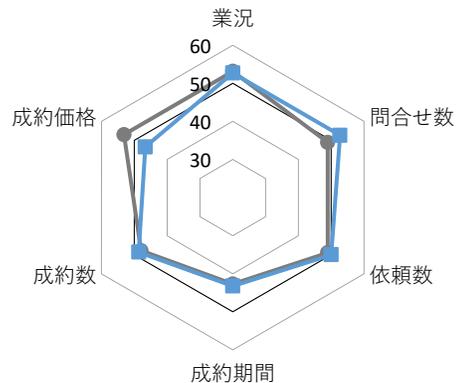
図表③ 売買仲介の業況回答割合



図表④ 賃貸仲介の調査項目DI

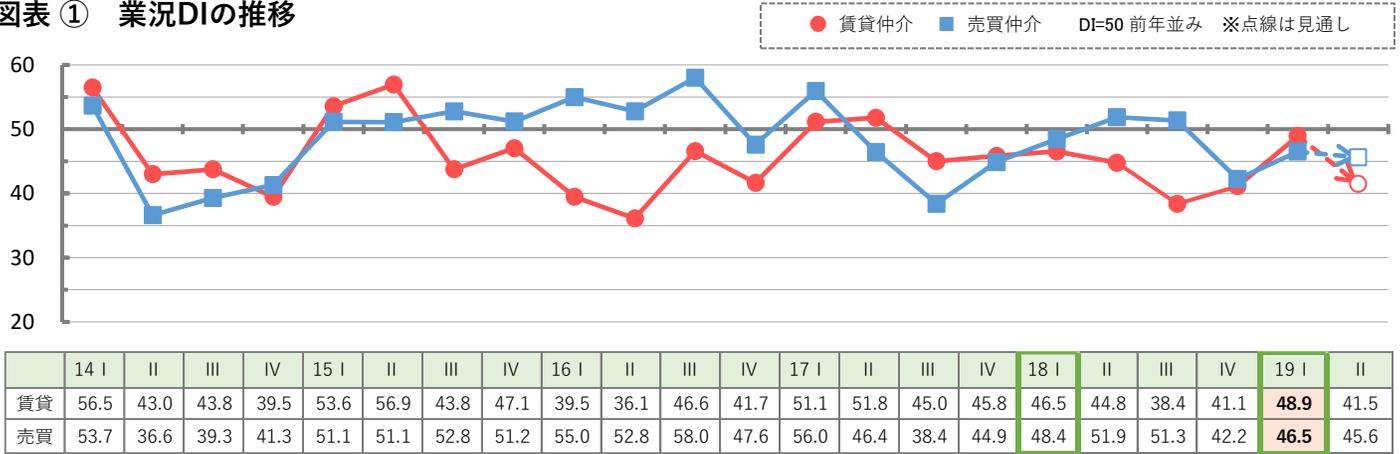


図表⑤ 売買仲介の調査項目DI

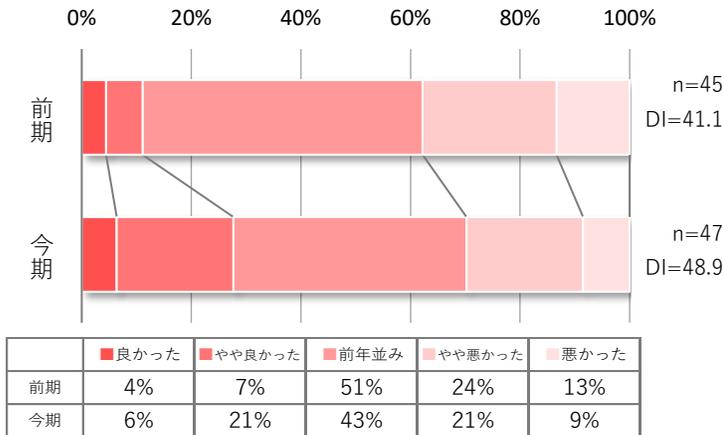


賃貸は前期比+7.8ポイントと大幅上昇しDI=48.9 売買は前期比+4.3ポイントでDI=46.5

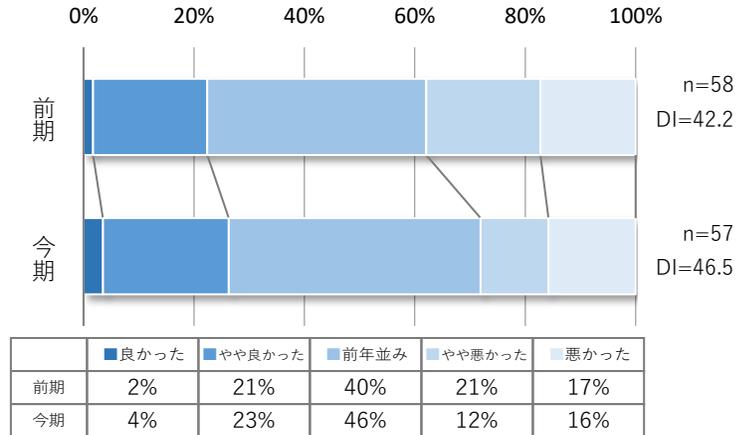
図表① 業況DIの推移



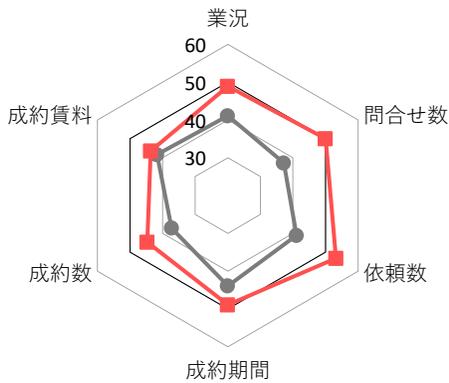
図表② 賃貸仲介の業況回答割合



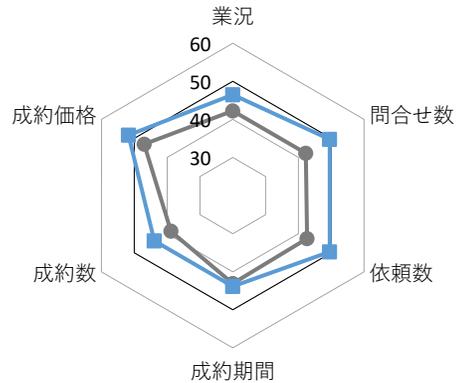
図表③ 売買仲介の業況回答割合



図表④ 賃貸仲介の調査項目DI



図表⑤ 売買仲介の調査項目DI



会社概要

- 会社名 : アットホーム株式会社
- 創業 : 1967年12月
- 資本金 : 1億円
- 年商 : 266億5,800万円(2017年6月～2018年5月)
- 従業員数 : 1,523名[男933名、女590名(2019年4月末現在)]
- 代表取締役社長 : 鶴森 康史
- 本社所在地 : 東京都大田区西六郷 4-34-12
- 事業内容 :
 - 不動産会社間情報流通サービス
 - ・ファクトシート・リスティング・サービス(図面配布サービス)
 - ・ATBB(不動産業務総合支援サイト)
 - ・官公庁等の物件情報提供サービス
 - 消費者向け不動産情報サービス
 - ・不動産情報サイト「アットホーム」
 - ・専門サイト「アットホーム 新築マンションプリーズ」等
 - 不動産業務支援サービス
 - ・「ホームページ作成ツール」等、ホームページコンテンツ支援
 - ・「不動産データプロ」、「不動産データライブラリー」等、不動産関連情報
 - ・集客・プロモーションツール等、業務サポート
 - ・「アットホームスタディ」等、資格・知識習得支援
- 加盟・利用不動産店数 : 56,160店(2019年5月1日現在)
- 会社案内 : <https://athome-inc.jp/>

■■報道関係者へのお願い■■

本リリース内容の転載にあたりましては、「アットホーム調べ」という表記をお使いいただきますよう、お願い申し上げます。

【本件に関するお問い合わせ先】

アットホーム株式会社 マーケティングコミュニケーション部 広報担当: 渡辺・西山

〒100-0011 東京都千代田区内幸町 1-3-2 内幸町東急ビル アットホーム日比谷オフィス
TEL: 03-3580-7504 E-mail: contact@athome.co.jp